

令和元年度

西東京市決算等審査意見書

西東京市監査委員

目 次

西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手續	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	4
(3) 普通会計の決算状況	6
(4) 行財政改革の取組状況	13
(5) 資金事情	15
2 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入決算の状況	22
(3) 歳出決算の状況	36
(4) 予算の流用状況	44
(5) 債務負担行為の状況	45
3 国民健康保険特別会計	49
4 駐車場事業特別会計	54
5 介護保険特別会計	56
6 後期高齢者医療特別会計	59
7 財産に関する調書	65
8 定額運用基金の状況	68
む す び	69
決算審査資料目次	79

西東京市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	103
第2 審査の期間	103
第3 審査の手續	103
第4 審査の結果	103
第5 決算の概要	104
1 業務の状況	104
(1) 業務実績	104
(2) 建設改良事業	104
2 予算及び決算の状況	105
(1) 収益的収入及び支出	105

(2) 資本的収入及び支出	106
(3) 下水道使用料の収入状況	107
(4) 企業債	108
(5) 一般会計繰入金	109
3 経営成績	110
(1) 概況	110
(2) 収益及び費用	110
4 財政状態	112
(1) 資産	112
(2) 負債及び資本	112
5 資金収支状況	114
6 経営指標	115
むすび	116

— 凡 例 —

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
比率が1,000.0%以上となる場合は、原則として、※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
除数(分母)が0の場合は、比較欄に***印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した東京都26市決算状況資料(令和2年8月6日現在)に基づくものである。

西 東 京 市 各 会 計 決 算
（下水道事業会計を除く。）
及び各基金の運用状況審査意見書

(写)

2 西 監 第 8 5 号
令和 2 年 8 月 28 日

西 東 京 市 長 丸 山 浩 一 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 櫻 井 勉

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇

西 東 京 市 監 査 委 員 小 幡 勝 己

令和元年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度西東京市各会計歳入歳出決算（下水道事業会計を除く。）及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度一般会計歳入歳出決算
令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度財産に関する調書
令和元年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和2年7月7日から令和2年8月19日まで

第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)
会 計					
一	般 会 計	73,966,256,000	72,374,838,095	70,962,551,422	1,412,286,673
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,463,799,000	19,150,885,236	18,787,173,427	363,711,809
	駐車場事業特別会計	141,222,000	139,224,715	130,196,840	9,027,875
	介護保険特別会計	17,721,217,000	17,477,472,955	17,043,519,989	433,952,966
	後期高齢者医療特別会計	4,700,154,000	4,702,573,985	4,667,827,894	34,746,091
	小 計	42,026,392,000	41,470,156,891	40,628,718,150	841,438,741
合	計	115,992,648,000	113,844,994,986	111,591,269,572	2,253,725,414

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区分 会計	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 C (A-B)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	72,117,191,508	75,433,189,003	63,615,367,344	67,176,319,252	8,501,824,164	8,256,869,751
特別会計	34,122,972,813	36,127,503,032	40,371,071,563	42,270,304,945	△ 6,248,098,750	△ 6,142,801,913
合計	106,240,164,321	111,560,692,035	103,986,438,907	109,446,624,197	2,253,725,414	2,114,067,838

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区分 会計	歳入			歳出			
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D-E)	
一般会計	72,374,838,095	257,646,587	72,117,191,508	70,962,551,422	7,347,184,078	63,615,367,344	
特別会計	国民健康保険特別会計	19,150,885,236	2,549,321,898	16,601,563,338	18,787,173,427	181,780,957	18,605,392,470
	駐車場事業特別会計	139,224,715	0	139,224,715	130,196,840	0	130,196,840
	介護保険特別会計	17,477,472,955	2,615,174,900	14,862,298,055	17,043,519,989	46,257,831	16,997,262,158
	後期高齢者医療特別会計	4,702,573,985	2,182,687,280	2,519,886,705	4,667,827,894	29,607,799	4,638,220,095
	小計	41,470,156,891	7,347,184,078	34,122,972,813	40,628,718,150	257,646,587	40,371,071,563
合計	113,844,994,986	7,604,830,665	106,240,164,321	111,591,269,572	7,604,830,665	103,986,438,907	

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 53 億 2,052 万 7,714 円 (4.8%)、歳出が 54 億 6,018 万 5,290 円 (5.0%) それぞれ減少となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、62 億 4,809 万 8,750 円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金¹によって賄われている。

各会計の決算状況は、決算審査資料第 1 表のとおりである。

¹ 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		113,844,994,986	119,519,349,884	△ 5,674,354,898
歳 出 決 算 額 B		111,591,269,572	117,405,282,046	△ 5,814,012,474
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,253,725,414	2,114,067,838	139,657,576
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		100,000	19,534,000	△ 19,434,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		2,253,625,414	2,094,533,838	159,091,576
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		159,091,576	△ 414,532,867	573,624,443

総計決算における歳入歳出差引額²は、前年度に引き続き黒字であり、その額は 22 億 5,372 万 5,414 円と前年度に比べて 1 億 3,965 万 7,576 円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額 10 万円を差し引いた実質収支額³は、22 億 5,362 万 5,414 円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の 20 億 9,453 万 3,838 円を差し引いた単年度収支額⁴ は 1 億 5,909 万 1,576 円の黒字となり、前年度と比べると 5 億 7,362 万 4,443 円の増加となっている。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実 質 収 支 額 及 び 単 年 度 収 支 額 状 況 表

(単位 円)

会計	実質収支額	単年度収支額
一般会計	1,412,186,673	139,543,485
国民健康保険特別会計	363,711,809	78,594,498
駐車場事業特別会計	9,027,875	△ 5,151,397
介護保険特別会計	433,952,966	145,062,064
後期高齢者医療特別会計	34,746,091	△ 427,308

² 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

³ 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

⁴ 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対 予 算 収 入 率	歳 出 決 算 額	対 予 算 執 行 率
令和元年度	115,992,648,000	113,844,994,986	98.1	111,591,269,572	96.2
平成30年度	121,001,765,000	119,519,349,884	98.8	117,405,282,046	97.0
比較増減	△ 5,009,117,000	△ 5,674,354,898	△ 0.7	△ 5,814,012,474	△ 0.8

歳入決算額は、予算現額に対し 21 億 4,765 万 3,014 円少なく、収入率は 98.1% (前年度 98.8%) となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し 44 億 137 万 8,428 円少なく、予算に対する執行率は 96.2% (前年度 97.0%) となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
令和元年度	115,992,648,000	115,524,674,480	113,844,994,986	131,560,404	1,569,127,172	21,008,082
平成30年度	121,001,765,000	121,627,148,554	119,519,349,884	165,089,785	1,961,276,991	18,568,106
比較増減	△ 5,009,117,000	△ 6,102,474,074	△ 5,674,354,898	△ 33,529,381	△ 392,149,819	2,439,976

収入済額は、調定⁵額に対し 16 億 7,967 万 9,494 円少なく、収入率は 98.5% (前年度 98.3%) となっている。不納欠損額⁶は 1 億 3,156 万 404 円で、前年度より 3,352 万 9,381 円減少している。調定額に対する収入未済額⁷は 15 億 6,912 万 7,172 円となっており、前年度と比べて 3 億 9,214 万 9,819 円減少している。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税及び国民健康保険料

⁵ 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

⁶ 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

⁷ 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	115,992,648,000	111,591,269,572	401,000	4,400,977,428	96.2
平成30年度	121,001,765,000	117,405,282,046	29,925,000	3,566,557,954	97.0
比較増減	△ 5,009,117,000	△ 5,814,012,474	△ 29,524,000	834,419,474	△ 0.8

支出済額は、予算現額に対し 96.2%（前年度 97.0%）となっている。不用額は、44 億 97 万 7,428 円で、前年度の 35 億 6,655 万 7,954 円と比べて 8 億 3,441 万 9,474 円の増加となっている。

(3) 普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、特別会計は公営事業会計とされ、一般会計のみが普通会計とされており、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、普通会計から分離して経理すべきものとして一般会計から除いている。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普通会計決算状況表

(単位 千円)

区分	年度		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳入決算額 A	72,192,986	75,743,341	△ 3,550,355
歳出決算額 B	70,780,699	74,451,164	△ 3,670,465
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,412,287	1,292,177	120,110
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	100	19,534	△ 19,434
実質収支額 (C - D) E	1,412,187	1,272,643	139,544
単年度収支額 (E - 前年度 E) F	139,544	△ 265,334	404,878
積立金 G	819,269	1,170,609	△ 351,340
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	800,000	1,170,000	△ 370,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	158,813	△ 264,725	423,538

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

① 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。なお、ここでいう収入は、使途に制限のないもの（以下「一般財源等」という。）及び使途があらかじめ制限されているもの（以下「特定財源」という。）で、歳入の決算額を指すものである。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	57,827,781	80.1	56,238,972	74.2	55,517,189	77.3
臨時的収入	14,365,205	19.9	19,504,369	25.8	16,288,170	22.7
合計	72,192,986	100.0	75,743,341	100.0	71,805,359	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、80.1%対19.9%となっている。

経常的収入は、前年度と比べると15億8,880万9千円(2.8%)の増加となっている。増の主なものは、市民税などの地方税が5億8,575万6千円、子どものための教育・保育給付交付金(私立保育園・小規模保育事業等)、子育てのための施設等利用給付交付金などの国庫支出金が5億895万5千円、子どものための教育・保育給付費都費負担金(私立保育園・小規模保育事業等)などの都支出金が4億7,700万7千円であり、減の主なものは、地

方消費税交付金が1億4,253万2千円、保育所運営費負担金（公立保育園保護者負担金）などの使用料が1億3,260万6千円、保育所運営費負担金（私立保育園保護者負担金等）などの分担金及び負担金が9,330万7千円である。

臨時的収入は、前年度と比べると51億3,916万4千円（26.3%）の減少となっている。減の主なものは、（仮称）第10中学校整備事業などの地方債が40億9,674万3千円、財政調整基金繰入金などの繰入金が5億7,509万9千円、繰越金が3億6,549万4千円であり、増の主なものは、社会資本整備総合交付金（西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業費等）などの国庫支出金が1億7,459万1千円、市町村土木事業費補助金（都市計画道路整備事業費等）などの都支出金が5,551万円、地方税（都市計画税）が3,534万5千円である。

② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

（単位 千円・%）

区分	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費		60,019,139	84.8	59,146,100	79.4	57,511,755	82.0
臨時的経費		10,761,560	15.2	15,305,064	20.6	12,635,933	18.0
合計		70,780,699	100.0	74,451,164	100.0	70,147,688	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、84.8%対15.2%となっている。経常的経費は、前年度と比べると8億7,303万9千円（1.5%）の増加となっている。増の主なものは、私立幼稚園等利用給付費などの補助費等が6億5,693万2千円、保育所運営委託料（私立認可保育園）などの扶助費⁸が6億4,564万4千円、介護保険特別会計繰出金などの繰出金が5,129万5千円であり、減は、合併特例債などの公債費が3億6,072万8千円、一般職定年退職手当などの人件費が2億2,805万2千円である。

臨時的経費は、前年度と比べると45億4,350万4千円（29.7%）の減少となっている。減の主なものは、（仮称）第10中学校整備事業費などの投資的経費が38億3,372万5千円、超過交付返還金などの補助費等が3億7,602万9千円、財政調整基金積立金などの積立金が2億9,235万円であり、増は、

⁸ 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。

仮庁舎等整備事業費などの物件費が1億5,814万円、下水道事業会計出資金の投資及び出資金が2,697万円である。

③ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	財政力指数（単年度）		0.904	0.905	0.907	0.908
経常収支比率（%）		95.1	95.3	95.1	95.8	92.5
経常一般財源等比率（%）		97.5	94.7	94.9	94.1	98.8
公債費負担比率（%）		11.9	12.4	12.9	14.1	13.6
公債費比率（%）		5.8	5.9	5.6	6.3	6.5

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は0.904で、前年度の0.905に比べ0.001ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が0.9%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は1.0%の増であったことによるものである。

本市の指数は、都内26市の中では17位（前年度17位）である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、（経常経費充当一般財源等）÷（経常一般財源等総額）×100で算定される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費の

ように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税(普通税)、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債⁹など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は95.1%で、前年度の95.3%に比べ0.2ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、公債費や物件費などが減少したものの、扶助費や補助費等などの増加により0.2%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減少したものの、地方税や地方特例交付金等などの増加により0.4%の増であったことによるものである。

経常収支比率は、通常80%を超える場合には、その財政構造は、弾力を失いつつあると考えられている。本年度は0.2ポイント減の95.1%と僅かながら改善したものの、4年連続95%台で推移しており、財政の硬直化が継続し、常態化しつつある。社会保障関係経費が依然として増加傾向にあることに加え、今後、幼児教育・保育の無償化や新型コロナウイルス感染症の影響などの不確定要素を踏まえると、さらに厳しい財政状況となることが懸念される。

本市の比率は、都内26市の中では17位(前年度18位)である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

⁹ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。

経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率
経 常 的 経 費	人 件 費	9,400,652	23.6	9,393,805	23.6	9,129,894	23.0
	扶 助 費	5,592,997	14.0	5,310,006	13.4	5,398,946	13.6
	公 債 費	5,440,345	13.6	5,800,987	14.6	5,955,252	15.0
	物 件 費	7,759,508	19.4	7,902,646	19.9	7,824,814	19.7
	維 持 補 修 費	195,909	0.5	169,117	0.4	208,389	0.5
	補 助 費 等	4,726,543	11.8	4,474,679	11.3	4,603,458	11.6
	繰 出 金	4,804,358	12.0	4,813,705	12.1	4,656,052	11.7
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	37,333	0.1	284	0.0	714	0.0
	計	37,957,645	95.1	37,865,229	95.3	37,777,519	95.1
経常一般財源等		39,899,129	—	39,730,722	—	39,717,953	—

注 経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金等、普通交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

ウ 経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、 $(\text{経常一般財源等収入額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$ で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債を含めない数値である。

本年度の比率は97.5%で、前年度の94.7%に比べ2.8ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方消費税交付金などが減少したものの、地方税や地方特例交付金等などの増加により2.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.7%の減であったことによるものである。

なお、「標準財政規模」とは、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源等の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定され各種の財政分析指標の基礎数値として用いられている。

エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見るこ

とにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (一般財源等総額) × 100 で算定される。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は11.9%で、前年度の12.4%に比べ0.5ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債や臨時財政対策債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や住民税等減税補てん債などの元利償還金の減少により6.2%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、地方税や地方特例交付金等が増加したものの、臨時財政対策債や繰入金などの減少により1.9%の減であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債において多額の借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。本市の比率は、都内26市の中では25位(前度25位)である。

オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと、将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額¹⁰」を控除した後の数値である。

本年度の比率は5.8%で、前年度の5.9%に比べ0.1ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債の元利償還金が減少したことなどにより0.5%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.2%の増であったことによるものである。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金

¹⁰ 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債、合併特例債に係る基準財政需要額である。

現在高)で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は 144.0%で、前年度の 142.7%に比べ 1.3 ポイント上昇している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高が減少し積立金現在高は増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額の増加により 0.3%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 0.7%の減であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、平成 29 年度 105.5%、平成 30 年度 105.1%となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	地方債現在高 A		54,806,055	56,429,231
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		9,165,960	6,277,973	8,074,914
積立金現在高 C		8,182,253	7,068,348	5,997,856
実質的将来財政負担額 (A+B-C) D		55,789,762	55,638,856	56,340,382
標準財政規模 E		38,730,287	38,995,248	39,201,960
実質債務残高比率 (D ÷ E) F		144.0	142.7	143.7

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点の実質債務残高比率との主な相違点である。

本年度の「将来負担比率」は 21.7% (前年度 25.2%) であり、同法による早期健全化基準の 350.0%を大きく下回っている。

(4) 行財政改革の取組状況

本市は、平成 26 年度から 10 年間を実施期間とする第 4 次行財政改革大綱に基づき、「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を目指している。平成 30 年度は、さらなる行財政改革の取組を推進するため、本年度からスタートとなる第 2 次総合計画後期基本計画との整合を図り

ながら、第4次行財政改革大綱（前期基本方針）の中間の見直しを行い、後期基本方針を策定している。本年度は、後期基本方針に基づき再構築された推進項目によるアクションプランに取り組んできたところである。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次のとおりである。

令和元年度における第4次行財政改革の財政効果一覧

（単位 千円）

アクションプランの実施体系	令和元年度効果			備 考
		うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
I 経営の発想に基づいた将来への備え	140,994	0	140,994	
ファシリティマネジメントの推進	92,260	0	92,260	(経) 公共施設等総合管理計画の推進
受益者負担の適正化	31,829	0	31,829	(経) 施設使用料・手数料の適正化 (経) 占用料等の適正化
特別会計の持続性の確保	16,905	0	16,905	(経) 国民健康保険特別会計の健全化
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	154,407	0	154,407	
戦略的な行政資源の活用	125,335	0	125,335	(経) 行政評価の効果的運用 (経) 予算編成業務改革 (経) 定員管理の適正化
固定的な経費の削減	27,976	0	27,976	(経) 庁用車の保有台数の削減 (経) 自転車等保管所の集約化
補助金・負担金の適正化	1,096	0	1,096	(経) 補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	14,129	2,284	11,845	
民間活力の活用促進	14,129	2,284	11,845	(経) 高齢者福祉施設の運営体制の見直し (臨) 指定管理者制度の効果的活用
IV 安定的な自主財源の確保	259,365	253,768	5,597	
市有財産の有効活用による歳入の確保	256,691	251,094	5,597	(臨) 未利用市有地等の処分・有効活用 (経) 市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	2,674	2,674	0	(臨) 寄附金制度等の有効活用
その他	72,719	72,719	0	
	72,719	72,719	0	(臨) 各種事務機器類の再リース
合 計	641,614	328,771	312,843	

（出典：企画部企画政策課資料から）

本年度の実績として、歳出面では、主に「ファシリティマネジメントの推進」における「公共施設等総合管理計画の推進」、「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」や「定員管理の適正化」、「固定的な経費の削減」における「自転車等保管所の集約化」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「受益者負担の適正化」における「占用料等の適正化」など経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大による市財政への影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

(5) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度は、積立基金から 59 億円（年間累計額）の繰替運用を行っており、その支払利子¹¹は 12 万 1,431 円で、前年度と比べると 1 万 9,195 円（18.8%）の増加となっている。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金 20 億円（年間累計額）を定期預金により運用し、利子収入¹²は 5 万 163 円であった。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

¹¹ 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は 0.010%の利率による支払利子となっている。

¹² 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は 0.010%で運用した利子収入となっている。

令和元年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区分	月	平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
取	入	2,914,106,193	8,533,640,569	13,646,333,837	7,812,525,812	8,241,940,897	9,502,502,568	6,161,360,972
	一般会計	2,008,518,726	5,222,233,368	10,640,983,702	3,739,305,944	5,427,504,862	5,701,346,412	2,776,023,831
	特別会計	905,587,467	3,311,407,201	3,005,350,135	4,073,219,868	2,814,436,035	3,801,156,156	3,385,337,141
支	出	4,527,201,379	6,034,808,418	8,337,735,617	7,278,518,040	7,630,248,241	10,108,850,084	10,484,845,989
	一般会計	3,971,597,973	3,349,927,873	5,663,836,133	4,585,403,194	4,239,132,479	6,598,879,031	6,891,161,167
	特別会計	555,603,406	2,684,880,545	2,673,899,484	2,693,114,846	3,391,115,762	3,509,971,053	3,593,684,822
取	支差引	△ 1,613,095,186	2,498,832,151	5,308,598,220	534,007,772	611,692,656	△ 606,347,516	△ 4,323,485,017
累	計収支差引(A)	△ 1,613,095,186	885,736,965	6,194,335,185	6,728,342,957	7,340,035,613	6,733,688,097	2,410,203,080
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	2,000,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	50,000,000	0	0	0	0	0	0
手	持現金(E)	1,729,400	1,729,400	1,729,400	1,729,400	1,729,400	1,729,400	1,729,400
定	期預金(F)	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	335,175,414	2,384,007,565	6,192,605,785	4,726,613,557	5,338,306,213	4,731,958,697	2,408,473,680

区分	月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月
取	入	8,022,597,391	7,369,973,777	9,631,373,753	5,945,810,743	21,854,911,162	2,899,432,566	1,308,484,746
	一般会計	4,201,950,975	3,900,810,285	5,946,805,138	3,107,496,569	16,962,782,011	1,456,520,116	1,282,556,156
	特別会計	3,820,646,416	3,469,163,492	3,684,568,615	2,838,314,174	4,892,129,151	1,442,912,450	25,928,590
支	出	7,897,376,365	10,503,173,698	7,703,691,275	9,034,840,207	14,309,667,881	6,842,935,828	897,376,550
	一般会計	4,287,156,585	6,026,881,001	4,768,999,309	5,305,705,129	9,987,192,338	4,275,279,694	1,011,399,516
	特別会計	3,610,219,780	4,476,292,697	2,934,691,966	3,729,135,078	4,322,475,543	2,567,656,134	△ 114,022,966
取	支差引	125,221,026	△ 3,133,199,921	1,927,682,478	△ 3,089,029,464	7,545,243,281	△ 3,943,503,262	411,108,196
累	計収支差引(A)	2,535,424,106	△ 597,775,815	1,329,906,663	△ 1,759,122,801	5,786,120,480	1,842,617,218	2,253,725,414
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	0	2,100,000,000	2,100,000,000	3,200,000,000	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	0	0
手	持現金(E)	1,729,400	1,729,400	1,729,400	1,759,400	1,759,400	0	0
定	期預金(F)	0	0	0	0	0	0	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	2,533,694,706	1,500,494,785	3,428,177,263	1,439,117,799	5,784,361,080	1,842,617,218	2,253,725,414

注(1) 歳入歳出外現金を除く。

(2) 数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

① 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		72,374,838,095	75,930,171,646	△ 3,555,333,551
歳 出 決 算 額 B		70,962,551,422	74,637,994,458	△ 3,675,443,036
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,412,286,673	1,292,177,188	120,109,485
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		100,000	19,534,000	△ 19,434,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		1,412,186,673	1,272,643,188	139,543,485
単年度収支額(E-前年度E) F		139,543,485	△ 265,333,405	404,876,890

本年度の一般会計は、当初予算額が714億1,300万円であったが、6回の補正で25億2,333万1,000円を増額し、平成30年度からの繰越明許費2,992万5,000円が加算されて、予算現額は739億6,625万6,000円となっている。歳入決算額は723億7,483万8,095円、歳出決算額は709億6,255万1,422円で、歳入歳出差引額は14億1,228万6,673円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額10万円を差し引いた実質収支額は、14億1,218万6,673円の黒字となっている。前年度の実質収支額12億7,264万3,188円を差し引いた単年度収支額は、1億3,954万3,485円の黒字となっている。

なお、実質収支額には令和2年度に返還予定の生活保護費などに係る国や東京都への超過交付返還金相当額が約4億1,000万円（前年度約2億6,000万円）含まれている。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
令和元年度	73,966,256,000	73,460,056,703	72,374,838,095	97.8	98.5
平成30年度	77,006,513,000	77,069,190,693	75,930,171,646	98.6	98.5
比 較 増 減	△ 3,040,257,000	△ 3,609,133,990	△ 3,555,333,551	△ 0.8	0.0

歳入決算額は、723億7,483万8,095円で、前年度と比べ35億5,533万3,551円(4.7%)の減少となっている。減の主なものは、市債40億9,674万3,000円(52.8%)、繰入金5億7,509万9,394円(24.7%)、繰越金3億6,549万3,405円(22.0%)であり、増の主なものは、都支出金6億2,808万3,478円(6.9%)、国庫支出金6億2,154万4,685円(5.0%)、市税6億2,109万9,815円(1.9%)である。

予算現額に対する収入率は97.8%(前年度98.6%)、調定額に対する収入率は前年度と同じ98.5%となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

款 別	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
市 税		35,873,794	30,804,292	5,069,502
分 担 金 及 び 負 担 金		279,900	234,200	45,700
使 用 料 及 び 手 数 料		44,000	24,000	20,000
諸 収 入		24,773,183	41,464,425	△ 16,691,242
合 計		60,970,877	72,526,917	△ 11,556,040

不納欠損額の合計は、6,097万877円で、前年度と比べ1,155万6,040円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	令和元年度	平成30年度	比較増減
市 税	413,308,884	481,229,125	△ 67,920,241
分担金及び負担金	11,896,819	14,843,118	△ 2,946,299
使用料及び手数料	2,423,100	2,103,900	319,200
都 支 出 金	301,000	10,391,000	△ 10,090,000
財 産 収 入	4,198,601	2,890,565	1,308,036
諸 収 入	597,274,107	560,833,769	36,440,338
合 計	1,029,402,511	1,072,291,477	△ 42,888,966

収入未済額の合計は、10億2,940万2,511円で、前年度と比べ4,288万8,966円の減少となっている。詳細は各款で述べる。

イ 歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	73,966,256,000	70,962,551,422	401,000	3,003,303,578	95.9
平成30年度	77,006,513,000	74,637,994,458	29,925,000	2,338,593,542	96.9
比較増減	△ 3,040,257,000	△ 3,675,443,036	△ 29,524,000	664,710,036	△ 1.0

歳出決算額は、709億6,255万1,422円で、前年度と比べ36億7,544万3,036円(4.9%)の減少となっている。減の主なものは、教育費34億345万2,189円(31.7%)、公債費3億6,370万7,974円(6.1%)、総務費3億5,473万6,138円(4.3%)であり、増の主なものは、民生費7億782万7,815円(1.9%)、衛生費1億374万7,431円(2.3%)、消防費2,030万9,556円(0.8%)である。

予算現額に対する執行率は、95.9%(前年度96.9%)である。

不用額は、30億330万3,578円で、前年度と比べ6億6,471万36円(28.4%)の増加となっている。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が45.2%であり、国庫支出金18.0%、都支出金13.5%、市債5.1%、その他18.2%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は45.2%であり、本市の割合は12番目（前年度17番目）である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度					収入率		平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		16,635,769,000	17,328,331,758	17,002,431,792	28,987,752	299,847,556	102.2	98.1	16,597,821,244	404,610,548	2.4
				2,935,342					4,410,952		
固 定 資 産 税		12,057,242,000	12,214,226,849	12,123,866,788	5,288,537	86,672,692	100.5	99.2	11,972,540,157	151,326,631	1.3
				1,601,168					994,032		
軽自動車税		113,026,000	125,946,219	122,448,328	308,738	3,344,353	108.2	97.1	114,847,120	7,601,208	6.6
				155,200					131,000		
市たばこ税		940,976,000	966,984,774	966,984,774	0	0	102.8	100.0	944,767,651	22,217,123	2.4
都 市 計 画 税		2,487,797,000	2,535,921,538	2,511,565,920	1,288,767	23,444,283	100.9	99.0	2,476,221,615	35,344,305	1.4
				377,432					219,568		
合 計		32,234,810,000	33,171,411,138	32,727,297,602	35,873,794	413,308,884	101.5	98.6	32,106,197,787	621,099,815	1.9
				5,069,142					5,755,552		

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し101.5%（前年度100.8%）であり、前年度と比べると6億2,109万9,815円（1.9%）の増加となっている。

増の主な要因は、市民税では個人市民税が雇用環境の改善を背景とした納税義務者の増により3億5,785万9,947円、法人市民税が法人税割の増収により4,675万601円、合計4億461万548円の増となり、固定資産税では主に新築家屋の増加により1億5,132万6,631円の増となったことによるものである。

調定額は331億7,141万1,138円で、前年度と比べ5億5,893万5,486円（1.7%）の増加となっている。

調定額に対する収入未済額は4億1,330万8,884円で、前年度と比べ6,792万241円（14.1%）の減少となっている。なお、地方税法にのっとりた内部基準に基づき、本年度末現在で、5,107万3,968円（前年度比16.6%減）の

執行停止¹³を行っている。

不納欠損額は 3,587 万 3,794 円で、前年度と比べ 506 万 9,502 円(16.5%)の増加となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は 4 億 4,000 万円程度で、前年度に比べ 1 億円程度の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第 4 表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

(単位 %)

税目	年度	令和元年度			平成30年度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		99.1	53.2	98.1	98.8	46.3	97.7
個 人		99.0	53.9	98.0	98.7	47.1	97.6
法 人		99.7	34.9	99.1	99.6	26.9	98.9
固 定 資 産 税		99.6	54.5	99.2	99.6	60.6	99.3
軽 自 動 車 税		98.9	44.6	97.1	98.6	33.5	96.2
市 た ば こ 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
都 市 計 画 税		99.5	46.9	99.0	99.6	53.9	99.1
合 計		99.3	53.0	98.6	99.2	49.6	98.4

注 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

市税総額の徴収率は、本年度は 98.6%で、前年度の 98.4%に比べ 0.2 ポイント上昇し、合併後最高の実績となっている。現年課税分は 99.3%で前年度より 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 53.0%で前年度より 3.4 ポイント上昇している。都内 26 市平均の徴収率は 98.6%で、現年課税分が 99.4%、滞納繰越分が 41.5%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26 市中 10 位(前年度 12 位)という結果となっている。

担当課では、現年分の徴収を強化するとともに、納税係と債権回収対策係の連携により、収入未済額の圧縮に努めている。また、東京都への実務派遣研修、コンビニ収納やクレジット収納といった納付しやすい環境整備など、これまでの取組が徴収率の向上につながっている。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。

¹³ 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地 方 税 法 第 15 条 の 7 該 当				地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 該 当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税	773	19,986,806	220	3,609,946	343	5,391,000	1,336	28,987,752
個 人	755	19,125,206	212	3,239,546	335	4,944,000	1,302	27,308,752
法 人	18	861,600	8	370,400	8	447,000	34	1,679,000
固 定 資 産 税	185	2,702,222	89	1,192,129	96	1,394,186	370	5,288,537
軽 自 動 車 税	56	157,638	3	11,000	42	140,100	101	308,738
都 市 計 画 税	-	663,448	-	278,971	-	346,348	-	1,288,767
合 計	1,014	23,510,114	312	5,092,046	481	7,271,634	1,807	35,873,794
備 考	執行停止後 3年間経過分		即 消 滅 分		5年間経過時効分			

注(1) 地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

(2) 地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
個 人 市 民 税		1,620,260	2,264,800	△ 644,540
法 人 市 民 税		2,062,400	1,929,100	133,300
固 定 資 産 税		359,070,172	307,380,623	51,689,549
軽 自 動 車 税		1,935,700	1,930,600	5,100
都 市 計 画 税		16,380,866	17,913,104	△ 1,532,238
合 計		381,069,398	331,418,227	49,651,171

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が162万260円(53件)、法人市民税が206万2,400円(43件)、固定資産税が3億5,907万172円、軽自動車税が193万5,700円(227件)、都市計画税が1,638万866円、合計3億8,106万9,398円である。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方揮発油税譲与		68,000,000	67,131,000	67,131,000	98.7	100.0	75,508,000	△8,377,000	△11.1
自動車重量税譲与		201,000,000	193,329,000	193,329,000	96.2	100.0	186,001,000	7,328,000	3.9
森林環境税譲与		7,000,000	7,650,000	7,650,000	109.3	100.0	—	7,650,000	皆増
地方道路税譲与		0	26	26	***	100.0	—	26	皆増
合計		276,000,000	268,110,026	268,110,026	97.1	100.0	261,509,000	6,601,026	2.5

収入済額は、前年度と比べると660万1,026円(2.5%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は97.1%となっている。増の主なものは、森林環境譲与税765万円、自動車重量譲与税732万8,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
利子割交付金		56,000,000	49,732,000	49,732,000	88.8	100.0	66,481,000	△16,749,000	△25.2
合計		56,000,000	49,732,000	49,732,000	88.8	100.0	66,481,000	△16,749,000	△25.2

収入済額は、前年度と比べると1,674万9,000円(25.2%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は88.8%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
配当割交付金		260,000,000	246,986,000	246,986,000	95.0	100.0	221,301,000	25,685,000	11.6
合計		260,000,000	246,986,000	246,986,000	95.0	100.0	221,301,000	25,685,000	11.6

収入済額は、前年度と比べると2,568万5,000円(11.6%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は95.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		236,000,000	152,054,000	152,054,000	64.4	100.0	180,112,000	△28,058,000	△15.6
合	計	236,000,000	152,054,000	152,054,000	64.4	100.0	180,112,000	△28,058,000	△15.6

収入済額は、前年度と比べると2,805万8,000円(15.6%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は64.4%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方消費税交付金		3,210,000,000	3,181,392,000	3,181,392,000	99.1	100.0	3,323,924,000	△142,532,000	△4.3
合	計	3,210,000,000	3,181,392,000	3,181,392,000	99.1	100.0	3,323,924,000	△142,532,000	△4.3

収入済額は、前年度と比べると1億4,253万2,000円(4.3%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.1%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
自動車取得税交付金		78,000,000	78,415,000	78,415,000	100.5	100.0	155,515,000	△77,100,000	△49.6
合	計	78,000,000	78,415,000	78,415,000	100.5	100.0	155,515,000	△77,100,000	△49.6

収入済額は、前年度と比べると7,710万円(49.6%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.5%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
環境性能割交付金		27,000,000	27,706,699	27,706,699	102.6	100.0	—	27,706,699	皆増
合	計	27,000,000	27,706,699	27,706,699	102.6	100.0	—	27,706,699	皆増

収入済額は、2,770万6,699円で、予算現額に対する収入率は102.6%となっている。

なお、環境性能割交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げによる自動車の需要平準化対策として自動車取得税が廃止され、新たに燃費性能に応じて課税される環境性能割が導入されることに伴い、本年度に新設されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方特例交付金		230,712,000	230,712,000	230,712,000	100.0	100.0	175,408,000	55,304,000	31.5
子ども・子育て支援臨時交付金		420,660,000	376,482,000	376,482,000	89.5	100.0	—	376,482,000	皆増
合	計	651,372,000	607,194,000	607,194,000	93.2	100.0	175,408,000	431,786,000	246.2

収入済額は、前年度と比べると4億3,178万6,000円(246.2%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は93.2%となっている。

増の主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金3億7,648万2,000円である。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方交付税		3,060,179,000	3,053,455,000	3,053,455,000	99.8	100.0	3,086,694,000	△33,239,000	△1.1
合	計	3,060,179,000	3,053,455,000	3,053,455,000	99.8	100.0	3,086,694,000	△33,239,000	△1.1

収入済額は、前年度と比べると 3,323 万 9,000 円（1.1%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 99.8%となっている。

普通交付税の減の要因は、基準財政需要額が社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増加により 2 億 6,048 万 7,000 円（0.9%）の増となったのに対し、基準財政収入額が、その算定に用いる前年度の市民税所得割や固定資産税（家屋）などの増加により 2 億 5,612 万 5,000 円（1.0%）の増であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分 18 万 7,000 円を含む 3 億 4,327 万 6,000 円となり、1,210 万 2,000 円（3.4%）減少している。

地方交付税総額では 30 億 5,345 万 5,000 円となり、臨時財政対策債 21 億 3,316 万 1,000 円と合わせた実質的な地方交付税は 51 億 8,661 万 6,000 円となり、歳入総額に占める割合で 7.2%を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

地 方 交 付 税 状 況 表

（単位 千円）

年度	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
令和元年度	28,952,343	26,216,665	2,735,678	2,710,179	343,276
平成30年度	28,691,856	25,960,540	2,731,316	2,731,316	355,378
比 較 増 減	260,487	256,125	4,362	△ 21,137	△ 12,102

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

（単位 円・%）

項	令 和 元 年 度			収 入 率		平 成 30 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
交通安全対策 特別交付金	16,000,000	15,857,000	15,857,000	99.1	100.0	16,870,000	△ 1,013,000	△ 6.0
合 計	16,000,000	15,857,000	15,857,000	99.1	100.0	16,870,000	△ 1,013,000	△ 6.0

収入済額は、前年度と比べると 101 万 3,000 円（6.0%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 99.1%となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分	令和元年度					収入率		平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
負担金	689,612,000	723,906,623	711,729,904 0	279,900	11,896,819	103.2	98.3	960,918,067 300	△ 249,188,163	△ 25.9
合計	689,612,000	723,906,623	711,729,904 0	279,900	11,896,819	103.2	98.3	960,918,067 300	△ 249,188,163	△ 25.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 2 億 4,918 万 8,163 円 (25.9%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 103.2%、調定額に対する収入率は 98.3% となっている。減の主なものは、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 2 億 4,753 万 669 円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金 (保護者負担金) であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、9 件 (前年度 24 件) の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

保育所運営費負担金 (保護者負担金) の徴収率は、現年度分は 99.7% で前年度より 0.4 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 43.4% で前年度より 1.0 ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計では、前年度と同じ 98.6% となっている。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分	令和元年度					収入率		平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
使用料	309,811,000	304,450,993	302,149,493	44,000	2,257,500	97.5	99.2	282,095,559	20,053,934	7.1
手数料	436,000,000	442,284,679	442,119,079	0	165,600	101.4	100.0	434,852,462	7,266,617	1.7
合計	745,811,000	746,735,672	744,268,572	44,000	2,423,100	99.8	99.7	716,948,021	27,320,551	3.8

収入済額は、前年度と比べると 2,732 万 551 円 (3.8%) の増加となって

おり、予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 99.7% となっている。

使用料については、前年度と比べると 2,005 万 3,934 円（7.1%）の増加となっている。増の主なものは、道路占用料 3,100 万 9,378 円であり、減の主なものは、市民会館使用料 1,270 万 4,990 円である。

手数料については、前年度と比べると 726 万 6,617 円（1.7%）の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料 1,010 万 8,987 円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。

本年度の学童クラブ育成料については、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、債権回収対策係と連携し、6 件（前年度 8 件）の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

徴収率は、現年度分は 99.3% で前年度より 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 27.3% で前年度より 6.9 ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.2% で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

今後も、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 14 款 国庫支出金

（単位 円・%）

項	区分	令和元年度			収入率		平成 30 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金		10,008,141,000	9,932,592,577	9,932,592,577	99.2	100.0	9,877,554,282	55,038,295	0.6
国庫補助金		3,042,582,000	3,019,060,459	3,019,060,459	99.2	100.0	2,457,653,312	561,407,147	22.8
委託金		59,881,000	60,837,920	60,837,920	101.6	100.0	55,738,677	5,099,243	9.1
合計		13,110,604,000	13,012,490,956	13,012,490,956	99.3	100.0	12,390,946,271	621,544,685	5.0

収入済額は、前年度と比べると 6 億 2,154 万 4,685 円（5.0%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.3%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。増の主なものは、国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金 2 億 9,198 万 3,409 円、子育てのための施設等利用給付交付金（教育費）2 億 996 万 7,300 円、社会資本整備総合交付金 1 億 7,094 万 8,000 円であり、減の主なものは、国庫補助金の学校施設環境改善交付金 2

億 8,279 万 8,000 円、保育所等整備交付金 1 億 2,358 万 1,000 円、国庫負担金の生活保護費等負担金 1 億 3,804 万 580 円である。

第 15 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
都負担金		3,604,314,000	3,544,155,355	3,544,155,355	0	98.3	100.0	3,271,222,211	272,933,144	8.3
都補助金		5,837,772,000	5,752,897,041	5,752,596,041	301,000	98.5	100.0	5,454,630,125	297,965,916	5.5
委託金		485,476,000	473,362,830	473,362,830	0	97.5	100.0	416,178,412	57,184,418	13.7
合計		9,927,562,000	9,770,415,226	9,770,114,226	301,000	98.4	100.0	9,142,030,748	628,083,478	6.9

収入済額は、前年度と比べると 6 億 2,808 万 3,478 円 (6.9%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 98.4%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、都負担金の子どものための教育・保育給付費都費負担金 5 億 7,392 万 2,923 円、子育てのための施設等利用給付費都費負担金 (教育費) 1 億 498 万 3,650 円、都補助金の市町村土木事業費補助金 7,560 万円であり、減の主なものは、都負担金の保育所運営費負担金 4 億 6,266 万 2,015 円、都補助金の公立学校施設冷房化支援特別事業補助金 8,225 万 6,000 円、子供家庭支援区市町村包括補助事業費補助金 5,030 万 1,000 円である。

また、収入未済額は繰越明許費である多様な農業経営支援事業費に係る未収入特定財源である。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				収入率		平成30年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
財産運用収入		67,186,000	73,994,153	69,795,552	4,198,601	103.9	94.3	63,657,646	6,137,906	9.6
財産売払収入		557,739,000	251,093,393	251,093,393	0	45.0	100.0	496,545,000	△ 245,451,607	△ 49.4
合計		624,925,000	325,087,546	320,888,945	4,198,601	51.3	98.7	560,202,646	△ 239,313,701	△ 42.7

収入済額は、前年度と比べると 2 億 3,931 万 3,701 円 (42.7%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 51.3%、調定額に対する収入率は

98.7%となっている。減の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 2 億 4,764 万 7,699 円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成 30 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
寄附金		87,580,000	91,741,234	91,741,234	104.8	100.0	115,802,619	△ 24,061,385	△ 20.8
合計		87,580,000	91,741,234	91,741,234	104.8	100.0	115,802,619	△ 24,061,385	△ 20.8

収入済額は、前年度と比べると 2,406 万 1,385 円 (20.8%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 104.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、人にやさしいまちづくり条例による寄附金 2,333 万 9,000 円である。

第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成 30 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
特別会計 繰入		257,647,000	257,646,587	257,646,587	100.0	100.0	496,982,643	△ 239,336,056	△ 48.2
基金繰入金		2,617,447,000	1,494,981,662	1,494,981,662	57.1	100.0	1,830,745,000	△ 335,763,338	△ 18.3
合計		2,875,094,000	1,752,628,249	1,752,628,249	61.0	100.0	2,327,727,643	△ 575,099,394	△ 24.7

収入済額は、前年度と比べると 5 億 7,509 万 9,394 円 (24.7%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 61.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、財政調整基金繰入金 3 億 7,000 万円、国民健康保険特別会計繰入金 2 億 1,835 万 4,802 円、まちづくり整備基金繰入金 2 億 800 万円であり、増の主なものは、庁舎整備基金繰入金 2 億 4,200 万円、奨学金基金繰入金 1 億 18 万 1,662 円、地域福祉基金繰入金 5,400 万円である。

第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
繰越金		1,292,077,000	1,292,077,188	1,292,077,188	100.0	100.0	1,657,570,593	△ 365,493,405	△ 22.0
合計		1,292,077,000	1,292,077,188	1,292,077,188	100.0	100.0	1,657,570,593	△ 365,493,405	△ 22.0

収入済額は、前年度と比べると3億6,549万3,405円(22.0%)の減少となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度					収入率		平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		45,001,000	60,428,380	57,483,088 85,638	0	3,030,930	127.5	95.0	82,813,717 43,495	△ 25,330,629	△ 30.6
市預金利子		79,000	71,109	71,109	0	0	90.0	100.0	72,485	△ 1,376	△ 1.9
貸付金元金収入		4,342,000	23,848,080	2,527,743	0	21,320,337	58.2	10.6	4,782,531	△ 2,254,788	△ 47.1
受託事業収入		30,745,000	19,526,012	15,977,177	0	3,548,835	52.0	81.8	53,052,418	△ 37,075,241	△ 69.9
雑入		504,802,000	1,126,926,565	532,779,377	24,773,183	569,374,005	105.5	47.3	564,688,100	△ 31,908,723	△ 5.7
合計		584,969,000	1,230,800,146	608,838,494 85,638	24,773,183	597,274,107	104.1	49.5	705,409,251 43,495	△ 96,570,757	△ 13.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると9,657万757円(13.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は104.1%、調定額に対する収入率は49.5%となっている。減の主なものは、雑入の過年度分老人保健施設整備費補助金返還金3,064万6,000円、受託事業収入の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業都負担収入2,606万7,480円、延滞金加算金及び過料の延滞金2,523万7,931円であり、増の主なものは、雑入の保育園給食費3,552万3,000円、障害児通所給付費1,113万9,103円、図書館振興助成金697万2,350円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、貸付金

元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入及び雑入の生活保護費返還徴収金である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り滞納が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

第 21 款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度			収入率		平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市	債	3,922,661,000	3,661,861,000	3,661,861,000	93.4	100.0	7,758,604,000	△4,096,743,000	△52.8
合	計	3,922,661,000	3,661,861,000	3,661,861,000	93.4	100.0	7,758,604,000	△4,096,743,000	△52.8

収入済額は、前年度と比べると40億9,674万3,000円(52.8%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。減の主なものは、教育債33億670万円、臨時財政対策債6億5,654万3,000円、総務債2億5,820万円であり、増の主なものは、土木債5,870万円である。

市債借入現在高は、次頁のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
総 務 債	446,100,000	13,700,000	0	459,800,000
民 生 債	1,125,753,202	94,100,000	118,115,113	1,101,738,089
衛 生 債	37,027,861	0	15,171,909	21,855,952
土 木 債	10,483,666,908	688,100,000	922,327,650	10,249,439,258
消 防 債	263,886,293	14,200,000	45,181,607	232,904,686
教 育 債	10,509,186,426	718,600,000	534,142,487	10,693,643,939
住民税等減税補てん債	896,483,376	0	204,301,395	692,181,981
臨時財政対策債	31,034,504,428	2,133,161,000	2,474,826,498	30,692,838,930
減収補てん債	133,700,000	0	133,700,000	0
合併特例債	1,506,686,248	0	845,034,224	661,652,024
合 計	56,436,994,742	3,661,861,000	5,292,800,883	54,806,054,859

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 54.0%、総務費 11.1%、教育費 10.3%、公債費 7.9%、その他 16.7%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		464,940,000	447,011,679	96.1	17,928,321	441,271,482	5,740,197	1.3
合計		464,940,000	447,011,679	96.1	17,928,321	441,271,482	5,740,197	1.3

支出済額は、前年度と比べると574万197円(1.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.1%となっている。増の主なものは、議員報酬等641万844円である。

不用額は、1,792万8,321円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		6,969,050,000	6,441,539,377	92.4	527,510,623	6,785,155,467	△343,616,090	△5.1
徴税費		802,225,000	777,075,327	96.9	25,149,673	779,261,177	△2,185,850	△0.3
戸籍住民基本台帳費		515,578,000	483,881,839	93.9	31,696,161	483,525,292	356,547	0.1
選挙費		129,586,000	113,017,528	87.2	16,568,472	116,614,329	△3,596,801	△3.1
統計調査費		35,193,000	29,121,065	82.7	6,071,935	33,922,136	△4,801,071	△14.2
監査委員費		57,004,000	53,626,265	94.1	3,377,735	54,519,138	△892,873	△1.6
合計		8,508,636,000	7,898,261,401	92.8	610,374,599	8,252,997,539	△354,736,138	△4.3

支出済額は、前年度と比べると3億5,473万6,138円(4.3%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は92.8%となっている。減の主なものは、総務管理費の一般職定年退職手当2億2,489万9,700円、保谷庁舎維持管理費2億1,553万2,250円、田無庁舎等維持管理費1億1,272万4,221円であり、増の主なものは、総務管理費の仮庁舎等整備事業費3億1,473万6,082円、プレミアム付商品券事業費1億59万5,702円、まちづくり整備基金積立金7,002万8,789円である。

不用額は、6億1,037万4,599円である。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区分 項	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	15,670,155,000	15,126,342,988	96.5	543,812,012	14,669,376,302	456,966,686	3.1
児童福祉費	16,284,620,000	15,470,847,863	95.0	813,772,137	15,029,065,596	441,782,267	2.9
生活保護費	7,898,700,000	7,689,354,561	97.3	209,345,439	7,880,275,699	△190,921,138	△2.4
合計	39,853,475,000	38,286,545,412	96.1	1,566,929,588	37,578,717,597	707,827,815	1.9

支出済額は、前年度と比べると7億782万7,815円(1.9%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.1%となっている。増の主なものは、児童福祉費の保育所運営委託・助成事業費3億581万6,063円、児童扶養手当支給事業費1億2,693万9,378円、社会福祉費の介護保険特別会計繰出金1億3,567万4,900円であり、減の主なものは、児童福祉費の超過交付返還金等2億429万167円、生活保護費の超過交付返還金等1億5,617万3,165円、社会福祉費の国民健康保険特別会計繰出金4,992万7,062円である。

不用額は、15億6,692万9,588円である。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		1,989,502,000	1,800,249,758	90.5	189,252,242	1,780,430,169	19,819,589	1.1
清掃費		2,787,956,000	2,781,706,076	99.8	6,249,924	2,697,778,234	83,927,842	3.1
合計		4,777,458,000	4,581,955,834	95.9	195,502,166	4,478,208,403	103,747,431	2.3

支出済額は、前年度と比べると1億374万7,431円(2.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は95.9%となっている。増の主なものは、清掃費のリサイクル推進事業費8,669万9,645円、資源循環等負担金1,237万3,000円、保健衛生費の予防接種事業費2,104万8,115円であり、減の主なものは、清掃費の職員人件費2,616万8,658円である。

不用額は、1億9,550万2,166円である。

第5款 労働費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		17,900,000	16,425,546	91.8	1,474,454	16,633,062	△207,516	△1.2
合計		17,900,000	16,425,546	91.8	1,474,454	16,633,062	△207,516	△1.2

支出済額は、前年度と比べると20万7,516円(1.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は91.8%となっている。減の主なものは、中小企業共済事業費30万5,500円である。

不用額は、147万4,454円である。

第6款 農林費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		129,022,000	121,037,926	93.8	401,000	7,583,074	125,511,131	△4,473,205	△3.6
合計		129,022,000	121,037,926	93.8	401,000	7,583,074	125,511,131	△4,473,205	△3.6

支出済額は、前年度と比べると447万3,205円(3.6%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は93.8%となっている。なお、繰越明許費として1,446万円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、多様な農業経営支援事業費669万4,596円、農業振興対策事業費506万6,706円である。また、多様な農業経営支援事業費40万1,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、758万3,074円である。

第7款 商工費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		233,258,000	205,352,371	88.0	27,905,629	201,194,726	4,157,645	2.1
合計		233,258,000	205,352,371	88.0	27,905,629	201,194,726	4,157,645	2.1

支出済額は、前年度と比べると415万7,645円(2.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は88.0%となっている。増の主なものは、商工振興対策費914万2,213円、産業振興マスタープラン推進事業費680万9,120円であり、減の主なものは、産業振興マスタープラン後期計画策定事業費681万5,827円、資金融資事業費468万5,193円である。

不用額は、2,790万5,629円である。

第8款 土木費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		406,731,000	398,297,048	97.9	8,433,952	449,800,525	△51,503,477	△11.5
道路橋梁費		746,574,000	718,878,967	96.3	27,695,033	973,266,314	△254,387,347	△26.1
河川費		17,164,000	15,924,536	92.8	1,239,464	12,761,978	3,162,558	24.8
都市計画費		2,133,287,000	2,050,805,001	96.1	82,481,999	1,735,990,033	314,814,968	18.1
住宅費		107,414,000	91,895,973	85.6	15,518,027	143,291,053	△51,395,080	△35.9
合計		3,411,170,000	3,275,801,525	96.0	135,368,475	3,315,109,903	△39,308,378	△1.2

支出済額は、前年度と比べると 3,930 万 8,378 円（1.2%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 96.0%となっている。なお、道路橋梁費では、繰越明許費として 1,546 万 5,000 円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、都市計画費の都市計画道路 3・4・21 号線整備事業費 2 億 4,014 万 5,956 円、道路橋梁費の向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費 1 億 5,770 万 5,979 円、道路新設改良事業費 1 億 3,110 万 9,084 円であり、増の主なものは、都市計画費の都市計画道路 3・4・24 号線整備事業費 6 億 9,735 万 1,621 円、公園整備事業費 1 億 9,694 万 9,454 円、道路橋梁費の道路管理事務費 1,825 万 8,346 円である。

不用額は、1 億 3,536 万 8,475 円である。

第 9 款 消防費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成 30 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
消	防	2,442,742,000	2,413,082,538	98.8	29,659,462	2,392,772,982	20,309,556	0.8
合	計	2,442,742,000	2,413,082,538	98.8	29,659,462	2,392,772,982	20,309,556	0.8

支出済額は、前年度と比べると 2,030 万 9,556 円（0.8%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 98.8%となっている。増の主なものは、災害時緊急物資確保対策事業費 1,641 万 1,252 円、職員人件費 1,457 万 4,986 円、消防団活動費 1,095 万 9,047 円であり、減の主なものは、消防委託事務費 1,685 万 8,000 円である。

不用額は、2,965 万 9,462 円である。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費		1,176,759,000	1,120,255,289	95.2	56,503,711	1,070,444,345	49,810,944	4.7
小学校費		3,083,746,000	2,977,486,343	96.6	106,259,657	2,855,039,949	122,446,394	4.3
中学校費		874,063,000	818,815,119	93.7	55,247,881	4,835,768,523	△4,016,953,404	△83.1
幼稚園費		838,153,000	752,214,018	89.7	85,938,982	542,534,785	209,679,233	38.6
社会教育費		1,249,982,000	1,201,209,186	96.1	48,772,814	961,954,579	239,254,607	24.9
保健体育費		481,554,000	456,964,551	94.9	24,589,449	464,654,514	△7,689,963	△1.7
合計		7,704,257,000	7,326,944,506	95.1	377,312,494	10,730,396,695	△3,403,452,189	△31.7

支出済額は、前年度と比べると 34 億 345 万 2,189 円 (31.7%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 95.1% となっている。減の主なものは、中学校費の（仮称）第 10 中学校整備事業費 39 億 2,402 万 6,238 円、小学校費の小学校特別教室空調設備整備事業費 3 億 6,302 万 400 円、上向台小学校校舎等大規模改造事業費 1 億 9,885 万 8,685 円であり、増の主なものは、小学校費の中原小学校校舎等建替事業費 6 億 5,696 万 2,776 円、幼稚園費の施設等利用給付事業費 3 億 9,702 万 7,849 円、社会教育費の文化財保護事業費 2 億 403 万 123 円である。

不用額は、3 億 7,731 万 2,494 円である。

第 11 款 公債費

(単位 円・%)

項	区分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費		5,571,789,000	5,570,853,264	100.0	935,736	5,934,561,238	△363,707,974	△6.1
合計		5,571,789,000	5,570,853,264	100.0	935,736	5,934,561,238	△363,707,974	△6.1

支出済額は、前年度と比べると 3 億 6,370 万 7,974 円 (6.1%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 100.0% となっている。減の主なものは、合併特例債元利償還金 4 億 6,034 万 8,383 円であり、増の主なものは、

教育債元利償還金 9,372 万 2,634 円、土木債元利償還金 7,045 万 7,358 円、臨時財政対策債元利償還金 6,247 万 4,627 円である。

不用額は、93 万 5,736 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 元 年 度				平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	土地開発基金費	12,000	10,292	85.8	1,708	10,543	△ 251	△ 2.4
	財政調整基金費	819,286,000	819,269,128	100.0	16,872	1,170,609,157	△ 351,340,029	△ 30.0
合	計	819,298,000	819,279,420	100.0	18,580	1,170,619,700	△ 351,340,280	△ 30.0

支出済額は、前年度と比べると 3 億 5,134 万 280 円 (30.0%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。減の主なものは、財政調整基金費 3 億 5,134 万 29 円である。

不用額は、1 万 8,580 円である。

第 13 款 予備費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	充 用 額	充用率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
	予 備 費	76,200,000	43,889,000	57.6	32,311,000	65,098,000	△ 21,209,000	△ 32.6
合	計	76,200,000	43,889,000	57.6	32,311,000	65,098,000	△ 21,209,000	△ 32.6

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、4,388 万 9,000 円 (24 件) であり、前年度と比べると 2,120 万 9,000 円 (32.6%) の減少となっている。主な内容は、民生費の新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る保育所等に対する補助金 1,460 万円、消防費の台風 19 号への非常配備態勢に伴う時間外勤務手当 1,021 万 3,000 円、教育費の新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る小学校及び中学校休業に伴う補償金 772 万 8,000 円となっている。

予備費の充用状況は、次頁のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	充 用 額	件 数
総	務 費	3,713,000	5
	総 務 管 理 費	429,000	3
	徴 税 費	3,284,000	2
民	生 費	19,184,000	11
	社 会 福 祉 費	4,328,000	4
	児 童 福 祉 費	14,856,000	7
商	工 費	214,000	1
	商 工 費	214,000	1
土	木 費	2,613,000	2
	土 木 管 理 費	2,581,000	1
	道 路 橋 梁 費	32,000	1
消	防 費	10,213,000	1
	消 防 費	10,213,000	1
教	育 費	7,952,000	4
	教 育 総 務 費	44,000	1
	小 学 校 費	5,626,000	1
	中 学 校 費	2,102,000	1
	幼 稚 園 費	180,000	1
合	計	43,889,000	24

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は1,407万3,000円(33件)であり、前年度は5,023万5,000円(44件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	3,868,000	4
	総 務 管 理 費	3,681,000	2
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	187,000	2
民	生 費	2,207,000	7
	社 会 福 祉 費	1,074,000	4
	児 童 福 祉 費	1,133,000	3
衛	生 費	2,736,000	4
	保 健 衛 生 費	33,000	1
	清 掃 費	2,703,000	3
農	林 費	28,000	1
	農 業 費	28,000	1
土	木 費	1,273,000	4
	土 木 管 理 費	28,000	2
	道 路 橋 梁 費	1,180,000	1
	都 市 計 画 費	65,000	1
教	育 費	3,961,000	13
	教 育 総 務 費	1,050,000	3
	小 学 校 費	153,000	1
	社 会 教 育 費	1,793,000	6
	保 健 体 育 費	965,000	3
合	計	14,073,000	33

(5) 債務負担行為の状況

令和元年度末における債務負担行為限度額は、155億8,471万1,000円であり、前年度と比べると2億90万3,000円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、91億6,595万9,089円であり、前年度と比べると28億8,798万6,076円の増加となっている。

債務負担行為の状況のうち、債務負担行為1は土地開発公社以外の債務負担行為で、主なものは、指定管理料、統合情報システム構築運用委託料、中原小学校校舎等建替事業であり、債務負担行為2は土地開発公社に対する債務負担行為である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限度額	平成30年度末 までの支出額	令和元年度 支出額	令和2年度以降 支出予定額
債務負担行為1	15,291,660,000	3,454,565,704	1,813,736,006	8,920,996,629
債務負担行為2	293,051,000	—	—	244,962,460
総 額	15,584,711,000	3,454,565,704	1,813,736,006	9,165,959,089

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限度額	平成29年度末 までの支出額	平成30年度 支出額	令和元年度以降 支出予定額
債務負担行為1	15,383,808,000	2,616,932,785	5,379,108,809	6,277,973,013
債務負担行為2	—	—	—	—
総 額	15,383,808,000	2,616,932,785	5,379,108,809	6,277,973,013

注 債務負担行為1は土地開発公社以外の債務負担行為であり、債務負担行為2は土地開発公社に対する債務負担行為である。

特 別 会 計

3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、191億7,791万円であったが、2回の補正で2億8,588万9,000円を増額し、予算現額が194億6,379万9,000円となっている。

実質収支額は、3億6,371万1,809円の黒字で、前年度の実質収支額2億8,511万7,311円を差し引いた単年度収支額は、7,859万4,498円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		19,150,885,236	19,789,374,234	△ 638,488,998
歳 出 決 算 額 B		18,787,173,427	19,504,256,923	△ 717,083,496
歳入歳出差引額 (A - B) C		363,711,809	285,117,311	78,594,498
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		363,711,809	285,117,311	78,594,498
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		78,594,498	△ 392,090,332	470,684,830

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	19,463,799,000	19,671,991,434	19,150,885,236 7,045,602	62,133,627	466,018,173	98.4	97.3
平成30年度	19,963,047,000	20,410,526,068	19,789,374,234 5,029,700	82,123,529	544,058,005	99.1	96.9
比較増減	△ 499,248,000	△ 738,534,634	△ 638,488,998 2,015,902	△ 19,989,902	△ 78,039,832	△ 0.7	0.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると6億3,848万8,998円(3.2%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。減の主なものは、繰越金3億9,209万332円、都支出金1億2,731万6,719円、国民健康保険料6,707万5,543円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 元 年 度	現 年 度 分	3,948,472,400	3,704,216,044 6,728,800	41,900	250,943,256	93.6
	滞 納 繰 越 分	521,630,948	253,141,447 289,302	61,174,496	207,604,307	48.5
	合 計	4,470,103,348	3,957,357,491 7,018,102	61,216,396	458,547,563	88.4
平 成 30 年 度	現 年 度 分	4,034,840,500	3,763,118,188 4,791,600	354,100	276,159,812	93.1
	滞 納 繰 越 分	603,685,717	261,314,846 231,100	80,694,230	261,907,741	43.2
	合 計	4,638,526,217	4,024,433,034 5,022,700	81,048,330	538,067,553	86.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む。）の徴収率は、本年度が 88.4%で、前年度の 86.7%に比べ 1.7 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 9 位（前年度 9 位）に位置している。

担当課では、現年度分の徴収を強化するとともに、滞納繰越額の圧縮に努めている。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 229 件（前年度 257 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開した。現年度分の徴収率は 93.6%で 0.5 ポイントの増、滞納繰越分の徴収率は 48.5%で 5.3 ポイントの増となっている。

こうした徴収努力により徴収率が改善した結果、収入未済額の合計は、4 億 5,854 万 7,563 円で、前年度と比べ 7,951 万 9,990 円（14.8%）の減少となっている。不納欠損額は、6,121 万 6,396 円であり、前年度と比べると 1,983 万 1,934 円（24.5%）の減少となっている。今後も時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

不納欠損の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

区分	国民健康保険法		地 方 税 法						合 計	
	第110条第1項該当		第18条第1項該当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	6,238	59,734,774	—	—	—	—	52	1,279,222	6,290	61,013,996
国民健康保険税	—	—	7	202,400	0	0	0	0	7	202,400
合 計	6,238	59,734,774	7	202,400	0	0	52	1,279,222	6,297	61,216,396
備 考	2年間経過時効分		5年間経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即消滅分			

注(1)国民健康保険法第110条第1項該当

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

(3)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

一般会計繰入金¹⁴の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
法定内繰入金	999,321,898	989,248,960	10,072,938
法定外繰入金	1,550,000,000	1,610,000,000	△ 60,000,000
合 計	2,549,321,898	2,599,248,960	△ 49,927,062

一般会計繰入金は、前年度と比べると4,992万7,062円(1.9%)の減少となっている。法定外繰入金の減の主な要因は、徴収努力による歳入確保に加え、被保険者数の減により、支出額が減少したためと考えられる。

繰入金の歳入総額に占める割合は13.3%で、そのうち法定外繰入金の割合は8.1%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第4次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金の抑制に向けた取組を実施しており、令和2年3月には「西東京市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、法定外繰入金の計画的・段階的な解消・削減を図っていくこととしている。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	19,463,799,000	18,787,173,427	676,625,573	96.5
平成30年度	19,963,047,000	19,504,256,923	458,790,077	97.7
比較増減	△ 499,248,000	△ 717,083,496	217,835,496	△ 1.2

支出済額は、前年度と比べると7億1,708万3,496円(3.7%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は96.5%となっている。減の主なものは、諸支出金3億8,601万1,602円、国民健康保険事業費納付金1億7,911万5,326円、保険給付費1億7,140万8,732円であり、増の主なものは、総務費1,398万5,760円である。

¹⁴ 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

不用額は、6億7,662万5,573円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費		10,522,495,176	10,692,148,103	△ 169,652,927	△ 1.6
高 額 療 養 費		1,425,033,113	1,417,375,192	7,657,921	0.5
出 産 育 児 諸 費		54,486,467	64,259,621	△ 9,773,154	△ 15.2
葬 祭 諸 費		10,600,000	11,100,000	△ 500,000	△ 4.5
結核・精神医療給付金		18,453,029	17,593,601	859,428	4.9
合 計		12,031,067,785	12,202,476,517	△ 171,408,732	△ 1.4

4 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1億2,704万4,000円であったが、1回の補正で1,417万8,000円を追加し、予算現額が1億4,122万2,000円となっている。

実質収支額は、902万7,875円の黒字で、前年度の実質収支額1,417万9,272円を差し引いた単年度収支額は、515万1,397円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳入決算額 A		139,224,715	155,637,308	△ 16,412,593
歳出決算額 B		130,196,840	141,458,036	△ 11,261,196
歳入歳出差引額 (A - B) C		9,027,875	14,179,272	△ 5,151,397
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		9,027,875	14,179,272	△ 5,151,397
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 5,151,397	△ 11,150,457	5,999,060

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度		141,222,000	139,224,715	139,224,715	98.6	100.0
平成30年度		152,370,000	155,637,308	155,637,308	102.1	100.0
比較増減		△ 11,148,000	△ 16,412,593	△ 16,412,593	△ 3.5	0.0

収入済額は、前年度と比べると1,641万2,593円(10.5%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。減の主なものは、繰越金1,115万457円である。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 項	令和元年度	平成30年度	比較増減
駐車場使用料	124,224,800	130,176,400	△ 5,951,600

本年度の使用料は、前年度と比べて 595 万 1,600 円 (4.6%) の減少となっている。

使用料収入は平成 14 年度の 1 億 9,783 万 9,800 円をピークに減少傾向にあり、本年度は 1 億 2,422 万 4,800 円となった。今後、使用料や利用台数の推移を注視し、更なる利用促進に向けた検討が必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	141,222,000	130,196,840	11,025,160	92.2
平成30年度	152,370,000	141,458,036	10,911,964	92.8
比較増減	△ 11,148,000	△ 11,261,196	113,196	△ 0.6

支出済額は、前年度と比べると 1,126 万 1,196 円 (8.0%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 92.2%となっている。減は、駐車場費 1,126 万 1,196 円である。

不用額は、1,102 万 5,160 円である。

5 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、173億9,995万5,000円であったが、3回の補正で3億2,126万2,000円を追加し、予算現額が177億2,121万7,000円となっている。

実質収支額は、4億3,395万2,966円の黒字で、前年度の実質収支額2億8,889万902円を差し引いた単年度収支額は、1億4,506万2,064円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		17,477,472,955	16,790,856,235	686,616,720
歳 出 決 算 額 B		17,043,519,989	16,501,965,333	541,554,656
歳入歳出差引額(A - B) C		433,952,966	288,890,902	145,062,064
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		433,952,966	288,890,902	145,062,064
単年度収支額(E - 前年度E) F		145,062,064	71,940,353	73,121,711

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	17,721,217,000	17,534,476,338	17,477,472,955 6,065,300	7,331,100	55,737,583	98.6	99.6
平成30年度	16,862,104,000	16,857,711,794	16,790,856,235 5,500,300	9,870,400	62,485,459	99.5	99.6
比較増減	859,113,000	676,764,544	686,616,720 565,000	△ 2,539,300	△ 6,747,876	△ 0.9	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると6億8,661万6,720円(4.1%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。増の主なものは、繰入金2億8,567万4,900円、国庫支出金1億5,944万5,860円、支払基金交付金1億3,875万9,000円であり、

減は、保険料 5,301 万 297 円である。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 元 年 度	現 年 度 分	3,689,066,700	3,665,384,285 5,887,100	0	29,569,515	99.2
	滞 納 繰 越 分	62,382,719	31,823,109 178,200	7,331,100	23,406,710	50.7
	合 計	3,751,449,419	3,697,207,394 6,065,300	7,331,100	52,976,225	98.4
平成 30 年 度	現 年 度 分	3,739,509,700	3,713,628,540 5,479,900	0	31,361,060	99.2
	滞 納 繰 越 分	77,548,210	36,589,151 20,400	9,870,400	31,109,059	47.2
	合 計	3,817,057,910	3,750,217,691 5,500,300	9,870,400	62,470,119	98.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度は 98.4% で、前年度の 98.1% に比べ 0.3 ポイント上昇している。

本年度は 69 件 (前年度 89 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、5,297 万 6,225 円で、前年度と比べ 949 万 3,894 円 (15.2%) の減少となっている。不納欠損額の合計は、733 万 1,100 円で、前年度と比べ 253 万 9,300 円 (25.7%) の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	17,721,217,000	17,043,519,989	677,697,011	96.2
平成30年度	16,862,104,000	16,501,965,333	360,138,667	97.9
比較増減	859,113,000	541,554,656	317,558,344	△1.7

支出済額は、前年度と比べると5億4,155万4,656円(3.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.2%となっている。増の主なものは、保険給付費4億6,731万4,925円、基金積立金6,923万5,561円である。

不用額は、6億7,769万7,011円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス等諸費	14,938,183,402	14,571,225,373	366,958,029	2.5
介護予防サービス等諸費	157,190,052	138,609,182	18,580,870	13.4
その他諸費	17,582,218	16,668,000	914,218	5.5
高額介護サービス等費	464,510,583	399,989,411	64,521,172	16.1
高額医療合算 介護サービス等費	70,798,343	54,457,707	16,340,636	30.0
合計	15,648,264,598	15,180,949,673	467,314,925	3.1

6 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、47億2,901万4,000円であったが、2回の補正で2,886万円を減額し、予算現額が47億15万4,000円となっている。

実質収支額は、3,474万6,091円の黒字で、前年度の実質収支額3,517万3,399円を差し引いた単年度収支額は、42万7,308円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳入決算額 A	4,702,573,985	4,589,677,136	112,896,849
歳出決算額 B	4,667,827,894	4,554,503,737	113,324,157
歳入歳出差引額(A - B) C	34,746,091	35,173,399	△ 427,308
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実質収支額(C - D) E	34,746,091	35,173,399	△ 427,308
単年度収支額(E - 前年度E) F	△ 427,308	12,249,869	△ 12,677,177

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	4,700,154,000	4,718,925,290	4,702,573,985 2,742,400	1,124,800	17,968,905	100.0	99.6
平成30年度	4,582,822,000	4,602,647,418	4,589,677,136 2,160,600	63,200	15,067,682	100.1	99.7
比較増減	117,332,000	116,277,872	112,896,849 581,800	1,061,600	2,901,223	△ 0.1	△ 0.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると1億1,289万6,849円(2.5%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。増の主なものは、後期高齢者医療保険料5,217万2,179円、繰入金4,607万6,034円、繰越金1,224万9,869円である。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 元 年 度	現 年 度 分	2,323,839,500	2,315,211,850 2,690,200	165,300	11,152,550	99.5
	滞 納 繰 越 分	14,938,482	7,216,027 52,200	959,500	6,815,155	48.0
	合 計	2,338,777,982	2,322,427,877 2,742,400	1,124,800	17,967,705	99.2
平 成 30 年 度	現 年 度 分	2,270,543,700	2,263,036,000 2,156,400	0	9,664,100	99.6
	滞 納 繰 越 分	12,682,280	7,219,698 4,200	63,200	5,403,582	56.9
	合 計	2,283,225,980	2,270,255,698 2,160,600	63,200	15,067,682	99.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.2% で、前年度の 99.3% に比べ 0.1 ポイント低下している。

担当課では、現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 25 件（前年度 24 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、1,796 万 7,705 円で、前年度と比べ 290 万 23 円（19.2%）の増加となっている。不納欠損額の合計は、112 万 4,800 円で、前年度と比べ 106 万 1,600 円（1,679.7%）の増加となっており、その要因は、滞納整理が進んだことによるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	4,700,154,000	4,667,827,894	32,326,106	99.3
平成30年度	4,582,822,000	4,554,503,737	28,318,263	99.4
比較増減	117,332,000	113,324,157	4,007,843	△0.1

支出済額は、前年度と比べると1億1,332万4,157円(2.5%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。増の主なものは、広域連合納付金1億2,424万4,618円であり、減は、総務費2,281万518円である。

不用額は、3,232万6,106円である。

財産に関する調書
基金運用状況
むすび

7 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに令和元年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

(単位 m²・件・円)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度		令和元年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	736,607	997	3,110	734,494
	公用財産	45,055	0	283	44,772
	公共用財産	691,552	997	2,827	689,722
	普通財産	17,051	2,741	1,701	18,091
	合 計	753,658	3,738	4,811	752,585
建 物	行政財産	319,624	143	6,245	313,522
	公用財産	30,425	89	1,429	29,085
	公共用財産	289,199	54	4,816	284,437
	普通財産	2,350	4,816	35	7,131
	合 計	321,974	4,959	6,280	320,653
無体財産権	商 標 権	6	0	0	6
有価証券	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出資による権利	出 資 金 及 び 出 捐 金	46,017,000	0	3,000,000	43,017,000

注 令和元年度末の普通財産は、土地については、旧西東京市民会館、福祉施設定期借地用地（泉小学校跡地）、西東京消防署が主なもので、建物については、旧西東京市民会館、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）が主なものである。

① 土 地

前年度と比べると1,073 m²の減少となっている。減の主なものは、富士町分庁舎跡地の売却による1,265 m²である。

なお、旧西東京市民会館の土地2,702 m²については、公共用財産から普通財産へ用途変更されている。

② 建 物

前年度と比べると1,321 m²の減少となっている。減の主なものは、東町ポンプ場及び下保谷ポンプ場の下水道事業会計への移行による1,429 m²である。

なお、旧西東京市民会館の建物4,781 m²については、公共用財産から普通財産へ用途変更されている。

③ 無体財産権

前年度と比べ増減はない。

④ 有価証券

前年度と比べ増減はない。

⑤ 出資による権利

前年度と比べると 300 万円の減少となっている。減は、老人アパート出資金である。

(2) 債 権

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現 在 額	令 和 元 年 度		令和元年度末 現 在 額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	230,500	369,000	230,500	369,000
合 計	230,500	369,000	230,500	369,000

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると 13 万 8,500 円の増加となっている。

(3) 物 品

(単位 点)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	821	22	84	759
合 計	821	22	84	759

購入価格 50 万円以上の備品の令和元年度末現在高は、前年度と比べると 62 点減の 759 点である。

(4) 基金

財政調整基金、まちづくり整備基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	3,178,377,862	819,269,128	1,170,000,000	2,827,646,990
罹災救助基金	9,546,131	100,704	0	9,646,835
職員退職手当基金	460,026	53	0	460,079
奨学金基金	100,181,045	617	100,181,662	0
スポーツ振興基金	102,193,429	60,000	3,873,000	98,380,429
駐車場基金	219,537,644	15,693,988	0	235,231,632
国民健康保険 事業運営基金	200,229,825	14,591	0	200,244,416
介護給付費準備基金	818,001,693	206,609,575	150,000,000	874,611,268
振興基金	18,625,262	143,373	1,418,000	17,350,635
まちづくり整備基金	2,344,446,636	1,298,575,889	298,000,000	3,345,022,525
地域福祉基金	300,163,766	236,731,477	154,000,000	382,895,243
みどり基金	609,602,657	101,624,253	4,000,000	707,226,910
文化芸術振興基金	107,904,156	2,401,952	1,509,000	108,797,108
庁舎整備基金	576,847,256	149,978,756	242,000,000	484,826,012
合計	8,586,117,388	2,831,204,356	2,124,981,662	9,292,340,082

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

8 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度における運用状況		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m ²) 315,599,797	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(1,292.8 m ²) 315,599,797
預 金	115,003,048	10,292	0	115,013,340
合 計	430,602,845	10,292	0	430,613,137

(2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度における運用状況		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	0	0	1,147,000
預 金	14,264,330	142	0	14,264,472
合 計	15,411,330	142	0	15,411,472

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度における運用状況		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,028,129	30	0	3,028,159
合 計	3,028,129	30	0	3,028,159

む す び

令和元年度における本市の決算は、前年度に中学校校舎等建替事業が完了したことから、歳入歳出とも平成29年度と同程度となった。歳入面では、市税収入が引き続き過去最高額となったほか、国や都の支出金などが増加した一方、市債や繰入金などが減少し、歳出面では、普通建設事業費が減少したところである。本年度の経常収支比率は、僅かながら改善したものの、4年連続95%台で推移しており、財政の硬直化が継続し、常態化しつつある。

令和元年度の一般会計の当初予算については、極めて厳しい財政状況が続いているとの認識の下、財政調整基金残高の早期回復と、経常収支比率の改善に努めることを重点課題とした上で、「健康」応援都市の実現に向けた各種事業の実施や、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題に対応した予算編成が行われた。

このような方針に基づき編成された令和元年度の一般会計の当初予算は、前年度比30億2,900万円、4.1%減の714億1,300万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度（下水道事業特別会計を除く）比1.9%減の1,128億4,692万3,000円となった。

主な事業として、小学校校舎等建替事業、西東京都市計画道路3・4・24号線の整備、庁舎統合に向けた取組（田無第二庁舎の整備）及び小学校校舎等大規模改造事業などが実施された。

1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数（単年度）については、「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、本年度の指数は0.904で、前年度の0.905に比べ0.001ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が0.9%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は1.0%の増であったことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は95.1%で、前年度の95.3%に比べ0.2ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、公債費や物件費などが減少したものの、扶助費や補助費等などの増加により0.2%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減少したものの、地方税や地方特例交付金等などの増加により0.4%の増であったことによるものである。

経常収支比率は、通常80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。本年度は0.2ポイント減の95.1%と僅かながら改善したものの、4年連続95%台で推移しており、財政の硬直化が継続

し、常態化しつつある。社会保障関係経費が依然として増加傾向にあることに加え、今後、幼児教育・保育の無償化や新型コロナウイルス感染症の影響などの不確定要素を踏まえると、さらに厳しい財政状況となることが懸念される。

- (3) 経常一般財源等比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

本年度の比率は97.5%で、前年度の94.7%に比べ2.8ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方消費税交付金などが減少したものの、地方税や地方特例交付金等などの増加により2.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.7%の減であったことによるものである。

- (4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は11.9%で、前年度の12.4%に比べ0.5ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債や臨時財政対策債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や住民税等減税補てん債などの元利償還金の減少により6.2%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、地方税や地方特例交付金等などが増加したものの、臨時財政対策債や繰入金などの減少により1.9%の減であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債において多額の借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

- (5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと、将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は5.8%で、前年度の5.9%に比べ0.1ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債の元利償還金が増加したことなどにより0.5%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.2%の増であったことによるものである。

- (6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資する

ために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、（地方債現在高）＋（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）－（積立金現在高）で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は144.0%で、前年度の142.7%に比べ1.3ポイント上昇している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高が減少し積立金現在高は増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額の増加により0.3%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.7%の減であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

2 決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は22億5,372万5,414円と前年度に比べて1億3,965万7,576円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額10万円を差し引いた実質収支額は、22億5,362万5,414円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の20億9,453万3,838円を差し引いた単年度収支額は1億5,909万1,576円の黒字となり、前年度と比べると5億7,362万4,443円の増加となっている。

3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。

（1）市 税

市税総額の徴収率は、本年度は98.6%で、前年度の98.4%に比べ0.2ポイント上昇し、合併後最高の実績となっている。現年課税分は99.3%で前年度より0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は53.0%で前年度より3.4ポイント上昇している。都内26市平均の徴収率は98.6%で、現年課税分が99.4%、滞納繰越分が41.5%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26市中10位（前年度12位）という結果となっている。

担当課では、現年分の徴収を強化するとともに、納税係と債権回収対策係の連携により、収入未済額の圧縮に努めている。また、東京都への実務派遣研修、コンビニ収納やクレジット収納といった納付しやすい環境整備など、これまでの取組が徴収率の向上につながっている。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

（2）国民健康保険料

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む。）の徴収率は、本

年度が 88.4%で、前年度の 86.7%に比べ 1.7 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 9 位（前年度 9 位）に位置している。

担当課では、現年度分の徴収を強化するとともに、滞納繰越額の圧縮に努めている。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 229 件（前年度 257 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開した。現年度分の徴収率は 93.6%で 0.5 ポイントの増、滞納繰越分の徴収率は 48.5%で 5.3 ポイントの増となっている。

こうした徴収努力により徴収率が改善した結果、収入未済額の合計は、4 億 5,854 万 7,563 円で、前年度と比べ 7,951 万 9,990 円（14.8%）の減少となっている。不納欠損額は、6,121 万 6,396 円であり、前年度と比べると 1,983 万 1,934 円（24.5%）の減少となっている。今後も時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

（3）介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度は 98.4%で、前年度の 98.1%に比べ 0.3 ポイント上昇している。

本年度は 69 件（前年度 89 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、5,297 万 6,225 円で、前年度と比べ 949 万 3,894 円（15.2%）の減少となっている。不納欠損額の合計は、733 万 1,100 円で、前年度と比べ 253 万 9,300 円（25.7%）の減少となっている。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

（4）後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.2%で、前年度の 99.3%に比べ 0.1 ポイント低下している。

担当課では、現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 25 件（前年度 24 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、1,796 万 7,705 円で、前年度と比べ 290 万 23 円（19.2%）の増加となっている。不納欠損額の合計は、112 万 4,800 円で、前年度と比べ 106 万 1,600 円（1,679.7%）の増加となっており、その要因は、滞納整理が進んだことによるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

（5）分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると 2 億 4,918 万 8,163 円（25.9%）の減少となっている。減の主なものは、保育所運営費負担金（保護者負担金）2 億 4,753 万 699 円である。

(6) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると 2,005 万 3,934 円 (7.1%) の増加となっている。増の主なものは、道路占用料 3,100 万 9,378 円であり、減の主なものは、市民会館使用料 1,270 万 4,990 円である。

手数料については、前年度と比べると 726 万 6,617 円 (1.7%) の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料 1,010 万 8,987 円である。

(7) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

特に保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、その滞納は一般財源の負担増を招くものである。

こうしたことから、本年度も関係各課においては、現年度分の徴収業務に力を入れ、滞納繰越額の圧縮にも努めるとともに、債権回収対策係と連携し、保育園 9 件 (前年度 24 件)、学童クラブ 6 件 (前年度 8 件) の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの 25% は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り滞納が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

4 国民健康保険特別会計の一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、前年度と比べると 4,992 万 7,062 円 (1.9%) の減少となっている。法定外繰入金の減の主な要因は、徴収努力による歳入確保に加え、被保険者数の減により、支出額が減少したためと考えられる。

繰入金の歳入総額に占める割合は 13.3% で、そのうち法定外繰入金の割合は 8.1% となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第 4 次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金の抑制に向けた取組を実施しており、令和 2 年 3 月には「西東京市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、法定外繰入金の計画的・段階的な解消・削減を図っていくこととしている。

5 行財政改革の取組状況

本市は、平成 26 年度から 10 年間を実施期間とする第 4 次行財政改革大綱に基

づき、「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を目指している。平成30年度は、さらなる行財政改革の取組を推進するため、本年度からスタートとなる第2次総合計画後期基本計画との整合を図りながら、第4次行財政改革大綱（前期基本方針）の中間の見直しを行い、後期基本方針を策定している。本年度は、後期基本方針に基づき再構築された推進項目によるアクションプランに取り組んできたところである。

本年度の実績として、歳出面では、主に「ファシリティマネジメントの推進」における「公共施設等総合管理計画の推進」、「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」や「定員管理の適正化」、「固定的な経費の削減」における「自転車等保管所の集約化」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「受益者負担の適正化」における「占用料等の適正化」など経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大による市財政への影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

6 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金20億円（年間累計額）を定期預金により運用している。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

7 まとめ

令和元年度は、第2次総合計画後期基本計画と第4次行財政改革大綱後期基本方針に基づくアクションプランがスタートした年度となった。

本年度決算において、歳入では、基幹収入である市税が過去最高額となったが、景気の変動に影響されやすく、また、ふるさと納税による減収も昨年度を上回っていることから、引き続き留意することが必要である。歳出では、前年度に（仮称）第10中学校校舎等建替事業が完了したことにより普通建設事業費が大きく減少しているものの、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加していることに加え、認可保育所の開設などによる扶助費や幼児教育・保

育無償化の影響などによる補助費等も増加している。

主要な財務比率では、経常収支比率 95.1%、公債費負担比率 11.9%、経常一般財源等比率 97.5%と、それぞれ僅かながら改善している。しかし、経常収支比率は 4 年連続で 95% 台を推移しており、財政の硬直化が継続し常態化しつつあるため、経常的経費の抑制に向けた取組が不可欠である。

すでに経常的経費の抑制の取組として、全庁的に各部署が経常的経費の削減を図ることで、財政調整基金の取崩しを最小限に抑制しようとしているが、基金残高は、過去最低となった平成 29 年度と同程度の残高となっている。年度を通して安定的な資金管理を行うためにも、また、不測の事態への対応も含め、基金残高の早期回復が求められる。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、経済情勢や雇用情勢にどこまで影響を及ぼすか懸念されており、先行きが不透明な状況が続いている。本市においても、今後、財政基盤の根幹をなす市税等の一般財源が大きな影響を受けることが想定される。これらの動向に注視し、絶えず収支の状況を精査しながら、一層の慎重かつ的確な財政運営が必要である。また、併せて行財政改革の不断の取組を期待するものである。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 令和元年度各会計決算総括表	80
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表	82
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表	84
第 4 表 市税収入状況表	86
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	88
第 6 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表	90
第 7 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	92
第 8 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表	94
第 9 表 基金運用状況表	96

第 1 表 令和元年度

会 計		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率
一 般 会 計		73,966,256,000	72,374,838,095	63.6	97.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	19,463,799,000	19,150,885,236	16.8	98.4
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	141,222,000	139,224,715	0.1	98.6
	介 護 保 険 特 別 会 計	17,721,217,000	17,477,472,955	15.4	98.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,700,154,000	4,702,573,985	4.1	100.1
	小 計	42,026,392,000	41,470,156,891	36.4	98.7
合 計		115,992,648,000	113,844,994,986	100.0	98.1

各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳 決 算 額 B	出		収 支 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源額 D	実 質 収 支 額 (C - D) E
	構 成 比	対 予 算 執 行 率			
70,962,551,422	63.6	95.9	1,412,286,673	100,000	1,412,186,673
18,787,173,427	16.8	96.5	363,711,809	0	363,711,809
130,196,840	0.1	92.2	9,027,875	0	9,027,875
17,043,519,989	15.3	96.2	433,952,966	0	433,952,966
4,667,827,894	4.2	99.3	34,746,091	0	34,746,091
40,628,718,150	36.4	96.7	841,438,741	0	841,438,741
111,591,269,572	100.0	96.2	2,253,725,414	100,000	2,253,625,414

第2表 一般会計歳入

年度 款別	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	32,234,810,000	33,171,411,138	32,727,297,602 5,069,142	45.2	101.5	98.6
2 地方譲与税	276,000,000	268,110,026	268,110,026	0.4	97.1	100.0
3 利子割交付金	56,000,000	49,732,000	49,732,000	0.1	88.8	100.0
4 配当割交付金	260,000,000	246,986,000	246,986,000	0.3	95.0	100.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	236,000,000	152,054,000	152,054,000	0.2	64.4	100.0
6 地方消費税 交付金	3,210,000,000	3,181,392,000	3,181,392,000	4.4	99.1	100.0
7 自動車取得税 交付金	78,000,000	78,415,000	78,415,000	0.1	100.5	100.0
8 環境性能割交付金	27,000,000	27,706,699	27,706,699	0.0	102.6	100.0
9 地方特例交付金	651,372,000	607,194,000	607,194,000	0.8	93.2	100.0
10 地方交付税	3,060,179,000	3,053,455,000	3,053,455,000	4.2	99.8	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	16,000,000	15,857,000	15,857,000	0.0	99.1	100.0
12 分担金 及び負担金	689,612,000	723,906,623	711,729,904 0	1.0	103.2	98.3
13 使用料 及び手数料	745,811,000	746,735,672	744,268,572	1.0	99.8	99.7
14 国庫支出金	13,110,604,000	13,012,490,956	13,012,490,956	18.0	99.3	100.0
15 都支出金	9,927,562,000	9,770,415,226	9,770,114,226	13.5	98.4	100.0
16 財産収入	624,925,000	325,087,546	320,888,945	0.4	51.3	98.7
17 寄附金	87,580,000	91,741,234	91,741,234	0.1	104.8	100.0
18 繰入金	2,875,094,000	1,752,628,249	1,752,628,249	2.4	61.0	100.0
19 繰越金	1,292,077,000	1,292,077,188	1,292,077,188	1.8	100.0	100.0
20 諸収入	584,969,000	1,230,800,146	608,838,494 85,638	0.8	104.1	49.5
21 市債	3,922,661,000	3,661,861,000	3,661,861,000	5.1	93.4	100.0
合 計	73,966,256,000	73,460,056,703	72,374,838,095 5,154,780	100.0	97.8	98.5

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

決算年度別比較表

(単位 円・%)

平成30年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
31,845,708,000	32,612,475,652	32,106,197,787 5,755,552	42.3	100.8	98.4	621,099,815	1.9
249,000,000	261,509,000	261,509,000	0.3	105.0	100.0	6,601,026	2.5
83,000,000	66,481,000	66,481,000	0.1	80.1	100.0	△ 16,749,000	△ 25.2
273,000,000	221,301,000	221,301,000	0.3	81.1	100.0	25,685,000	11.6
314,000,000	180,112,000	180,112,000	0.2	57.4	100.0	△ 28,058,000	△ 15.6
3,353,000,000	3,323,924,000	3,323,924,000	4.4	99.1	100.0	△ 142,532,000	△ 4.3
155,000,000	155,515,000	155,515,000	0.2	100.3	100.0	△ 77,100,000	△ 49.6
—	—	—	—	—	—	27,706,699	皆増
175,408,000	175,408,000	175,408,000	0.2	100.0	100.0	431,786,000	246.2
3,081,316,000	3,086,694,000	3,086,694,000	4.1	100.2	100.0	△ 33,239,000	△ 1.1
16,000,000	16,870,000	16,870,000	0.0	105.4	100.0	△ 1,013,000	△ 6.0
949,974,000	975,995,085	960,918,067 300	1.3	101.2	98.5	△ 249,188,163	△ 25.9
724,286,000	719,075,921	716,948,021	0.9	99.0	99.7	27,320,551	3.8
12,511,282,000	12,390,946,271	12,390,946,271	16.3	99.0	100.0	621,544,685	5.0
9,153,826,000	9,152,421,748	9,142,030,748	12.0	99.9	99.9	628,083,478	6.9
611,301,000	563,093,211	560,202,646	0.7	91.6	99.5	△ 239,313,701	△ 42.7
99,174,000	115,802,619	115,802,619	0.2	116.8	100.0	△ 24,061,385	△ 20.8
2,911,432,000	2,327,727,643	2,327,727,643	3.1	80.0	100.0	△ 575,099,394	△ 24.7
1,657,571,000	1,657,570,593	1,657,570,593	2.2	100.0	100.0	△ 365,493,405	△ 22.0
604,931,000	1,307,663,950	705,409,251 43,495	0.9	116.6	53.9	△ 96,570,757	△ 13.7
8,237,304,000	7,758,604,000	7,758,604,000	10.2	94.2	100.0	△ 4,096,743,000	△ 52.8
77,006,513,000	77,069,190,693	75,930,171,646 5,799,347	100.0	98.6	98.5	△ 3,555,333,551	△ 4.7

第3表 一般会計歳出

款 別	年 度	令 和 元 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	議 会 費	464,940,000	447,011,679	0.6	96.1
2	総 務 費	8,508,636,000	7,898,261,401	11.1	92.8
3	民 生 費	39,853,475,000	38,286,545,412	54.0	96.1
4	衛 生 費	4,777,458,000	4,581,955,834	6.5	95.9
5	労 働 費	17,900,000	16,425,546	0.0	91.8
6	農 林 費	129,022,000	121,037,926	0.2	93.8
7	商 工 費	233,258,000	205,352,371	0.3	88.0
8	土 木 費	3,411,170,000	3,275,801,525	4.6	96.0
9	消 防 費	2,442,742,000	2,413,082,538	3.4	98.8
10	教 育 費	7,704,257,000	7,326,944,506	10.3	95.1
11	公 債 費	5,571,789,000	5,570,853,264	7.9	100.0
12	諸 支 出 金	819,298,000	819,279,420	1.2	100.0
13	予 備 費	32,311,000	—	—	—
	合 計	73,966,256,000	70,962,551,422	100.0	95.9

決算年度別比較表

(単位 円・%)

平成30年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
464,912,000	441,271,482	0.6	94.9	5,740,197	1.3
8,574,714,000	8,252,997,539	11.1	96.2	△ 354,736,138	△ 4.3
38,765,104,000	37,578,717,597	50.3	96.9	707,827,815	1.9
4,648,031,000	4,478,208,403	6.0	96.3	103,747,431	2.3
17,521,000	16,633,062	0.0	94.9	△ 207,516	△ 1.2
148,333,000	125,511,131	0.2	84.6	△ 4,473,205	△ 3.6
229,728,000	201,194,726	0.3	87.6	4,157,645	2.1
3,520,998,000	3,315,109,903	4.4	94.2	△ 39,308,378	△ 1.2
2,419,167,000	2,392,772,982	3.2	98.9	20,309,556	0.8
11,099,037,000	10,730,396,695	14.4	96.7	△ 3,403,452,189	△ 31.7
5,935,574,000	5,934,561,238	8.0	100.0	△ 363,707,974	△ 6.1
1,170,627,000	1,170,619,700	1.6	100.0	△ 351,340,280	△ 30.0
12,767,000	—	—	—	—	—
77,006,513,000	74,637,994,458	100.0	96.9	△ 3,675,443,036	△ 4.9

第4表 市税

区分 税目別	予算現額	調定額	収入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	16,635,769,000	17,328,331,758	16,807,197,299 2,825,507	195,234,493 109,835	17,002,431,792 2,935,342
個人	15,113,388,000	15,801,381,908	15,299,219,099 2,569,107	190,244,592 109,835	15,489,463,691 2,678,942
法人	1,522,381,000	1,526,949,850	1,507,978,200 256,400	4,989,901 0	1,512,968,101 256,400
固定資産税	12,057,242,000	12,214,226,849	12,078,461,707 1,424,703	45,405,081 176,465	12,123,866,788 1,601,168
固定資産税	11,636,743,000	11,793,727,549	11,657,962,407 1,424,703	45,405,081 176,465	11,703,367,488 1,601,168
国有資産等所在 市町村交付金	420,499,000	420,499,300	420,499,300	—	420,499,300
軽自動車税	113,026,000	125,946,219	120,613,032 143,200	1,835,296 12,000	122,448,328 155,200
軽自動車税	112,013,000	123,753,219	118,420,032 143,200	1,835,296 12,000	120,255,328 155,200
環境性能割	1,013,000	2,193,000	2,193,000	—	2,193,000
市たばこ税	940,976,000	966,984,774	966,984,774	—	966,984,774
都市計画税	2,487,797,000	2,535,921,538	2,500,922,065 335,897	10,643,855 41,535	2,511,565,920 377,432
合計	32,234,810,000	33,171,411,138	32,474,178,877 4,729,307	253,118,725 339,835	32,727,297,602 5,069,142

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
52.0	102.2	98.1	28,987,752	157,026,057	142,821,499	299,847,556
47.3	102.5	98.0	27,308,752	152,193,057	135,095,350	287,288,407
4.6	99.4	99.1	1,679,000	4,833,000	7,726,149	12,559,149
37.0	100.5	99.2	5,288,537	54,068,436	32,604,256	86,672,692
35.8	100.6	99.2	5,288,537	54,068,436	32,604,256	86,672,692
1.3	100.0	100.0	0	0	—	0
0.4	108.2	97.1	308,738	1,385,168	1,959,185	3,344,353
0.4	107.2	97.0	308,738	1,385,168	1,959,185	3,344,353
0.0	216.5	100.0	0	0	—	0
3.0	102.8	100.0	0	0	—	0
7.7	100.9	99.0	1,288,767	12,707,792	10,736,491	23,444,283
100.0	101.5	98.6	35,873,794	225,187,453	188,121,431	413,308,884

第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	年 度	令 和 元 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	国民健康保険料	3,820,756,000	4,470,103,348	3,957,357,491 7,018,102	20.7	103.4	88.4
2	一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	***
3	国庫支出金	300,000	331,000	331,000	0.0	110.3	100.0
4	都支出金	12,730,992,000	12,290,750,770	12,290,750,770	64.2	96.5	100.0
5	財産収入	21,000	14,591	14,591	0.0	69.5	100.0
6	繰入金	2,600,793,000	2,549,321,898	2,549,321,898	13.3	98.0	100.0
7	繰越金	285,117,000	285,117,311	285,117,311	1.5	100.0	100.0
8	諸収入	25,816,000	76,352,516	67,992,175 27,500	0.4	263.3	89.0
	合 計	19,463,799,000	19,671,991,434	19,150,885,236 7,045,602	100.0	98.4	97.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	令 和 元 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総務費	237,911,000	217,908,853	1.2	91.6
2	保険給付費	12,669,073,000	12,031,067,785	64.0	95.0
3	国民健康保険 事業費納付金	6,057,733,000	6,057,635,757	32.2	100.0
4	共同事業拠出金	5,000	2,610	0.0	52.2
5	保健事業費	184,588,000	170,447,312	0.9	92.3
6	基金積立金	21,000	14,591	0.0	69.5
7	公債費	77,000	0	0.0	0.0
8	諸支出金	310,891,000	310,096,519	1.7	99.7
9	予備費	3,500,000	0	—	—
	合 計	19,463,799,000	18,787,173,427	100.0	96.5

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

平成 30 年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,826,515,000	4,638,526,217	4,024,433,034 5,022,700	20.3	105.0	86.7	△ 67,075,543	△ 1.7
4,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
300,000	381,000	381,000	0.0	127.0	100.0	△ 50,000	△ 13.1
12,624,491,000	12,418,067,489	12,418,067,489	62.8	98.4	100.0	△ 127,316,719	△ 1.0
21,000	15,133	15,133	0.0	72.1	100.0	△ 542	△ 3.6
2,814,223,000	2,599,248,960	2,599,248,960	13.1	92.4	100.0	△ 49,927,062	△ 1.9
677,207,000	677,207,643	677,207,643	3.4	100.0	100.0	△ 392,090,332	△ 57.9
20,286,000	77,079,626	70,020,975 7,000	0.4	345.1	90.8	△ 2,028,800	△ 2.9
19,963,047,000	20,410,526,068	19,789,374,234 5,029,700	100.0	99.1	96.9	△ 638,488,998	△ 3.2

(単位 円・%)

平成 30 年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
228,078,000	203,923,093	1.0	89.4	13,985,760	6.9
12,602,513,000	12,202,476,517	62.6	96.8	△ 171,408,732	△ 1.4
6,236,754,000	6,236,751,083	32.0	100.0	△ 179,115,326	△ 2.9
5,000	2,247	0.0	44.9	363	16.2
189,727,000	164,980,729	0.8	87.0	5,466,583	3.3
21,000	15,133	0.0	72.1	△ 542	△ 3.6
77,000	0	0.0	0.0	0	***
700,872,000	696,108,121	3.6	99.3	△ 386,011,602	△ 55.5
5,000,000	—	—	—	—	—
19,963,047,000	19,504,256,923	100.0	97.7	△ 717,083,496	△ 3.7

第 6 表 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳 入

年 度 款 別	令 和 元 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	127,021,000	124,229,228	124,229,228	89.2	97.8	100.0
2 財 産 収 入	20,000	15,988	15,988	0.0	79.9	100.0
3 繰 越 金	14,179,000	14,179,272	14,179,272	10.2	100.0	100.0
4 諸 収 入	2,000	800,227	800,227	0.6	※※※	100.0
合 計	141,222,000	139,224,715	139,224,715	100.0	98.6	100.0

歳 出

年 度 款 別	令 和 元 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 駐 車 場 費	138,710,000	130,196,840	100.0	93.9
2 公 債 費	4,000	0	0.0	0.0
3 予 備 費	2,508,000	—	—	—
合 計	141,222,000	130,196,840	100.0	92.2

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

平成 30 年 度						収 入 済 額 対 前 年 度 比	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	増 減 額	増 減 率
127,020,000	130,196,188	130,196,188	83.7	102.5	100.0	△ 5,966,960	△ 4.6
18,000	13,612	13,612	0.0	75.6	100.0	2,376	17.5
25,330,000	25,329,729	25,329,729	16.3	100.0	100.0	△ 11,150,457	△ 44.0
2,000	97,779	97,779	0.1	※※※	100.0	702,448	718.4
152,370,000	155,637,308	155,637,308	100.0	102.1	100.0	△ 16,412,593	△ 10.5

(単位 円・%)

平成 30 年 度				支 出 済 額 対 前 年 度 比	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 減 額	増 減 率
149,770,000	141,458,036	100.0	94.5	△ 11,261,196	△ 8.0
4,000	0	0.0	0.0	0	***
2,596,000	—	—	—	—	—
152,370,000	141,458,036	100.0	92.8	△ 11,261,196	△ 8.0

第 7 表 介護保険特別会計

歳 入

款 別	年 度	令 和 元 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料		3,589,717,000	3,751,449,419	3,697,207,394 6,065,300	21.2	102.8	98.4
2 国 庫 支 出 金		4,001,207,000	3,922,502,794	3,922,502,794	22.4	98.0	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金		4,483,531,000	4,366,346,000	4,366,346,000	25.0	97.4	100.0
4 都 支 出 金		2,473,179,000	2,432,174,634	2,432,174,634	13.9	98.3	100.0
5 財 産 収 入		81,000	59,608	59,608	0.0	73.6	100.0
6 繰 入 金		2,880,441,000	2,765,174,900	2,765,174,900	15.8	96.0	100.0
7 繰 越 金		288,891,000	288,890,902	288,890,902	1.7	100.0	100.0
8 諸 収 入		4,170,000	7,878,081	5,116,723	0.0	122.7	64.9
合 計		17,721,217,000	17,534,476,338	17,477,472,955 6,065,300	100.0	98.6	99.6

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	令 和 元 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費		423,042,000	397,147,593	2.3	93.9
2 保 険 給 付 費		16,176,278,000	15,648,264,598	91.8	96.7
3 地 域 支 援 費		768,539,000	649,994,732	3.8	84.6
4 基 金 積 立 金		206,631,000	206,609,605	1.2	100.0
5 公 債 費		169,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金		142,558,000	141,503,461	0.8	99.3
7 予 備 費		4,000,000	—	—	—
合 計		17,721,217,000	17,043,519,989	100.0	96.2

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

平成 30 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,674,731,000	3,817,057,910	3,750,217,691 5,500,300	22.3	101.9	98.1	△ 53,010,297	△ 1.4
3,796,116,000	3,763,056,934	3,763,056,934	22.4	99.1	100.0	159,445,860	4.2
4,270,347,000	4,227,587,000	4,227,587,000	25.2	99.0	100.0	138,759,000	3.3
2,366,824,000	2,350,708,312	2,350,708,312	14.0	99.3	100.0	81,466,322	3.5
83,000	51,473	51,473	0.0	62.0	100.0	8,135	15.8
2,536,516,000	2,479,500,000	2,479,500,000	14.8	97.8	100.0	285,674,900	11.5
216,951,000	216,950,549	216,950,549	1.3	100.0	100.0	71,940,353	33.2
536,000	2,799,616	2,784,276	0.0	519.5	99.5	2,332,447	83.8
16,862,104,000	16,857,711,794	16,790,856,235 5,500,300	100.0	99.5	99.6	686,616,720	4.1

(単位 円・%)

平成 30 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
450,012,000	402,285,547	2.4	89.4	△ 5,137,954	△ 1.3
15,389,968,000	15,180,949,673	92.0	98.6	467,314,925	3.1
738,977,000	641,975,931	3.9	86.9	8,018,801	1.2
137,406,000	137,374,044	0.8	100.0	69,235,561	50.4
169,000	0	0.0	0.0	0	***
141,572,000	139,380,138	0.8	98.5	2,123,323	1.5
4,000,000	—	—	—	—	—
16,862,104,000	16,501,965,333	100.0	97.9	541,554,656	3.3

第8表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

年 度		令 和 元 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 者 料	2,305,134,000	2,338,777,982	2,322,427,877 2,742,400	49.4	100.6	99.2
2	繰 入 金	2,184,190,000	2,182,687,280	2,182,687,280	46.4	99.9	100.0
3	繰 越 金	35,173,000	35,173,399	35,173,399	0.7	100.0	100.0
4	諸 収 入	175,657,000	162,286,629	162,285,429	3.5	92.4	100.0
	国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,700,154,000	4,718,925,290	4,702,573,985 2,742,400	100.0	100.0	99.6

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年 度		令 和 元 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	23,099,000	18,895,287	0.4	81.8
2	保 険 給 付 費	63,250,000	61,150,000	1.3	96.7
3	広 域 連 合 納 付 金	4,440,893,000	4,439,376,578	95.1	100.0
4	保 健 事 業 費	128,804,000	110,335,730	2.4	85.7
5	諸 支 出 金	39,108,000	38,070,299	0.8	97.3
6	予 備 費	5,000,000	—	—	—
	合 計	4,700,154,000	4,667,827,894	100.0	99.3

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

平成 30 年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
2,250,714,000	2,283,225,980	2,270,255,698 2,160,600	49.5	100.8	99.3	52,172,179	2.3
2,136,613,000	2,136,611,246	2,136,611,246	46.6	100.0	100.0	46,076,034	2.2
22,923,000	22,923,530	22,923,530	0.5	100.0	100.0	12,249,869	53.4
168,468,000	155,782,662	155,782,662	3.4	92.5	100.0	6,502,767	4.2
4,104,000	4,104,000	4,104,000	0.1	100.0	100.0	△ 4,104,000	皆減
4,582,822,000	4,602,647,418	4,589,677,136 2,160,600	100.0	100.1	99.7	112,896,849	2.5

(単位 円・%)

平成 30 年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
45,174,000	41,705,805	0.9	92.3	△ 22,810,518	△ 54.7
60,450,000	58,050,000	1.3	96.0	3,100,000	5.3
4,315,338,000	4,315,131,960	94.7	100.0	124,244,618	2.9
124,622,000	107,939,742	2.4	86.6	2,395,988	2.2
32,238,000	31,676,230	0.7	98.3	6,394,069	20.2
5,000,000	—	—	—	—	—
4,582,822,000	4,554,503,737	100.0	99.4	113,324,157	2.5

第9表 基金

区分	平成27年度 年度末現在高	平成28年度 年度末現在高	平成29年度 年度末現在高	平成30年度 年度末現在高	令和元年度		
					増(積立額)	減(取崩額)	年度末現在高
財政調整基金	4,066,971,716	4,038,210,035	3,257,768,705	3,178,377,862	819,269,128	1,170,000,000	2,827,646,990
罹災救助基金	9,244,378	9,345,103	9,445,829	9,546,131	100,704	0	9,646,835
職員退職手当基金	142,403,083	142,426,962	142,447,726	460,026	53	0	460,079
奨学金基金	100,163,753	100,171,549	100,177,862	100,181,045	617	100,181,662	0
スポーツ振興基金	90,173,429	95,173,429	101,197,429	102,193,429	60,000	3,873,000	98,380,429
駐車場基金	126,793,955	157,299,923	180,195,032	219,537,644	15,693,988	0	235,231,632
国民健康保険 事業運営基金	200,183,843	200,199,516	200,214,692	200,229,825	14,591	0	200,244,416
介護給付費準備基金	607,196,266	667,437,094	680,627,679	818,001,693	206,609,575	150,000,000	874,611,268
振興基金	24,467,034	21,988,926	20,172,620	18,625,262	143,373	1,418,000	17,350,635
まちづくり整備基金	2,339,140,107	1,720,115,536	1,401,899,536	2,344,446,636	1,298,575,889	298,000,000	3,345,022,525
地域福祉基金	611,716,402	474,780,429	253,485,981	300,163,766	236,731,477	154,000,000	382,895,243
みどり基金	494,032,447	580,070,751	486,133,189	609,602,657	101,624,253	4,000,000	707,226,910
文化芸術振興基金	104,138,942	107,147,025	108,040,717	107,904,156	2,401,952	1,509,000	108,797,108
庁舎整備基金	267,058,786	267,067,604	367,085,456	576,847,256	149,978,756	242,000,000	484,826,012
合計	9,183,684,141	8,581,433,882	7,308,892,453	8,586,117,388	2,831,204,356	2,124,981,662	9,292,340,082

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

運用状況表

(単位:円)

基金設置日	基金の設置目的	令和元年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	基金の運用により生じた収益相当額のほか、決算剰余金から直接10万円	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H20.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	※令和元年10月1日をもって奨学金基金を廃止		
H13.1.21 (H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金	オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業費の財源
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	前年度繰越額相当額	実績なし
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を図るため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額	保険給付費の財源として、介護保険事業計画に基づき取崩し
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいな」の商標権使用料相当額(著作権使用料に充当した残額)	いこいな活動費、交通安全推進事業及び図書館運営管理費の財源
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金や都市計画税の未充当分など	普通建設事業の財源
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	一般寄附金やふるさと納税寄附金、奨学金基金繰入金、介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や保健事業など地域福祉施策(ソフト事業)の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額	公園整備事業の財源
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金や保谷こもれびホール指定管理者からの利益還元額相当額	文化・芸術振興事業の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	決算剰余金の10%相当額と不動産売却収入の20%相当額	田無第二庁舎等整備事業費の財源

西東京市下水道事業会計
決算審査意見書

(写)

2 西 監 第 8 6 号
令和 2 年 8 月 28 日

西 東 京 市 長 丸 山 浩 一 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 櫻 井 勉

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇

西 東 京 市 監 査 委 員 小 幡 勝 己

令 和 元 年 度 西 東 京 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度西東京市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年度西東京市下水道事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月19日まで

第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

本年度より地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い、前年度との対比が出来ないものについては、当年度の数値のみ記載している。

1 業務の状況

(1) 業務実績

本年度末における処理区域内人口は205,652人、水洗化人口は200,367人で水洗化率は前年度と同じ97.4%となっている。また、年間処理水量は21,904,439 m³、年間有収水量は19,763,442 m³で、有収率は90.2%となり前年度と比べ1.4ポイント低下している。

本年度の業務の実績は、次のとおりである。

業 務 の 状 況 表

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	205,653	203,222	2,431	1.2
B	処理区域内人口 (人)	205,652	203,221	2,431	1.2
C	普及率 (B ÷ A) (%)	100.0	100.0	0	—
D	水洗化人口 (人)	200,367	197,856	2,511	1.3
E	水洗化率 (D ÷ B) (%)	97.4	97.4	0	—
F	年間処理水量 (m ³)	21,904,439	20,929,631	974,808	4.7
G	年間有収水量 (m ³)	19,763,442	19,181,488	581,954	3.0
H	有収率 (G ÷ F) (%)	90.2	91.6	△ 1.4	—

(2) 建設改良事業

本年度の主な事業は、荒川右岸東京流域下水道建設負担金や石神井川右岸六号雨水幹線築造工事に係る武蔵野市への負担金のほか、西東京都市計画道路3・4・9号線（第1工区、第4工区）や西東京都市計画道路3・4・26号線の築造関連污水枝管理設工事などが実施されている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出¹

収益的収入は、予算額 30 億 9,771 万 8,000 円に対し決算額は 32 億 7,369 万 9,970 円で、予算額と比べると 1 億 7,598 万 1,970 円上回り、収入率は 105.7%となっている。

収益的支出は、予算額 30 億 2,789 万円に対し決算額は 30 億 2,704 万 9,405 円で、不用額は 84 万 595 円となっており、執行率は 100.0%となっている。

当期決算の収支差引額は、2 億 4,665 万 565 円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的収入	営業収益	2,064,066,000	2,232,903,611	168,837,611	108.2	—	—	—
	営業外収益	1,033,652,000	1,040,796,359	7,144,359	100.7	—	—	—
	合計	3,097,718,000	3,273,699,970	175,981,970	105.7	—	—	—

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的支出	営業費用	2,789,516,000	2,788,680,996	835,004	100.0	—	—	—
	営業外費用	189,095,000	189,090,312	4,688	100.0	—	—	—
	特別損失	49,279,000	49,278,097	903	100.0	—	—	—
	予備費	0	0	0	***	—	—	—
	合計	3,027,890,000	3,027,049,405	840,595	100.0	—	—	—

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

¹ 収益的収入及び支出(収益的収支)：当該年度の経営活動に伴い発生が予定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用を計上している。収益的収支は損益計算書に反映されることになり、地方公営企業法施行規則別記第 1 号の予算様式第 3 条に示されていることから、一般に 3 条予算と呼ばれている。

(2) 資本的収入及び支出²

資本的収入は、予算額 6 億 7,625 万 5,000 円に対し決算額は 3 億 9,035 万 4,000 円で、予算額と比べると 2 億 8,590 万 1,000 円下回り、収入率は 57.7% となっている。

資本的支出は、予算額 12 億 6,715 万 5,000 円に対し決算額は 9 億 8,500 万 9,168 円で、不用額は 2 億 8,214 万 5,832 円となっており、執行率は 77.7% となっている。

なお、当期決算の収支差引額は、5 億 9,465 万 5,168 円の収入不足となっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,003 万 5,357 円、引継金 7,426 万 7,308 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 9,035 万 2,503 円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的収入	企業債	612,200,000	326,500,000	△ 285,700,000	53.3	—	—	—
	負担金等	200,000	0	△ 200,000	0.0	—	—	—
	出資金	63,854,000	63,854,000	0	100.0	—	—	—
	その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	—	—	—
	合計	676,255,000	390,354,000	△ 285,901,000	57.7	—	—	—

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	634,674,000	352,530,159	282,143,841	55.5	—	—	—
	企業債償還金	632,481,000	632,479,009	1,991	100.0	—	—	—
	合計	1,267,155,000	985,009,168	282,145,832	77.7	—	—	—

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

² 資本的収入及び支出（資本的収支）：諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入及びその元金償還等を計上している。資本的収支は貸借対照表を直接増減させることになり、地方公営企業法施行規則別記第 1 号の予算様式第 4 条に示されていることから、一般に 4 条予算と呼ばれている。

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の調定額は21億9,420万4,411円で、収入済額は、20億1,512万4,284円となり、徴収率は91.8%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億7,805万6,272円で、収入済額は、1億7,462万767円となり、徴収率は98.1%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額69万4,647円については、貸倒引当金を取崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況表

(単位 円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	2,025,452,000	2,194,204,411	2,015,124,284	0	179,080,127	91.8

(単位 円・%)

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	178,056,272	174,620,767	694,647	2,740,858	98.1

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(4) 企業債

本年度における企業債の発行額は3億2,650万円、償還額は6億3,247万9,009円で、本年度末における企業債現在高は66億8,998万2,924円となり、前年度末と比べると3億597万9,009円(4.4%)の減少となっている。

企業債の借入現在高は、次のとおりである。

企業債現在高(額)表

(単位 円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		発行額	償還元金	
企業債	6,995,961,933	326,500,000	632,479,009	6,689,982,924

(5) 一般会計繰入金³

一般会計繰入金は、1億2,690万円で、前年度と比べると1億1,941万5,000円(48.5%)の減少となっている。このうち基準内繰入金は9,984万3,000円で、前年度と比べると2,535万円(20.2%)の減少、基準外繰入金は2,705万7,000円で、前年度と比べると9,406万5,000円(77.7%)の減少となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計に移行したことに伴い、本年度から雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上され、また企業債の償還元金などの経費に充当するものは一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計繰入金状況表

(単位 円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
基準内繰入金	99,843,000	125,193,000	△25,350,000
基準外繰入金	27,057,000	121,122,000	△94,065,000
合計	126,900,000	246,315,000	△119,415,000

³ 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

3 経営成績

(1) 概況

公営企業会計移行初年度にあたる本年度の経営成績は、総収益 30 億 9,847 万 396 円に対し、総費用 28 億 8,185 万 5,188 円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は 2 億 1,661 万 5,208 円であった。

(2) 収益及び費用

総収益は 30 億 9,847 万 396 円で、このうち営業収益は、20 億 5,763 万 8,910 円（下水道使用料 20 億 1,893 万 9,710 円、雨水処理負担金 3,837 万 8,000 円等）で、総収益の 66.4%を占めている。営業外収益は、10 億 4,083 万 1,486 円（長期前受金戻入 10 億 547 万 7,529 円、他会計補助金 2,466 万 8,000 円等）で、総収益の 33.6%となっている。

総費用は 28 億 8,185 万 5,188 円で、このうち、営業費用は、27 億 947 万 5,738 円（減価償却費 15 億 461 万 884 円、流域下水道維持管理負担金 7 億 7,065 万 5,373 円、総係費 3 億 2,191 万 6,334 円等）で、総費用の 94.0%を占めている。営業外費用は、1 億 2,327 万 833 円（支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 1,808 万 3,085 円等）で、総費用の 4.3%となっている。特別損失は、4,910 万 8,617 円で、下水道使用料の過年度還付に伴う過年度損益修正損やその他特別損失として、法適用前期間に係る消費税及び地方消費税の納税額などを計上している。

収益及び費用の状況は、次頁のとおりである。

収 益 及 び 費 用 の 状 況 表

(単位 円・%)

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益		2,057,638,910	—	—	—
下水道使用料		2,018,939,710	—	—	—
雨水処理負担金		38,378,000	—	—	—
その他営業収益		321,200	—	—	—
営 業 外 収 益		1,040,831,486	—	—	—
受取利息及び配当金		2,042	—	—	—
他会計補助金		24,668,000	—	—	—
補助金		6,300,000	—	—	—
長期前受金戻入		1,005,477,529	—	—	—
雑収益		4,383,915	—	—	—
総 収 益		3,098,470,396	—	—	—
営 業 費 用		2,709,475,738	—	—	—
管 渠 費		101,058,003	—	—	—
総 係 費		321,916,334	—	—	—
流域下水道維持管理負担金		770,655,373	—	—	—
減価償却費		1,504,610,884	—	—	—
資産減耗費		11,235,144	—	—	—
営 業 外 費 用		123,270,833	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費		118,083,085	—	—	—
雑支出		5,187,748	—	—	—
特 別 損 失		49,108,617	—	—	—
過年度損益修正損		2,514,617	—	—	—
その他特別損失		46,594,000	—	—	—
総 費 用		2,881,855,188	—	—	—
当 年 度 純 利 益		216,615,208	—	—	—

4 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は332億9,912万8,434円で、このうち固定資産は、327億4,164万4,045円（有形固定資産296億3,965万6,011円、無形固定資産31億198万8,034円）で、総資産の98.3%を占めている。流動資産は、5億5,748万4,389円（現金預金2億8,661万1,056円、未収金2億7,087万3,333円）で、総資産の1.7%となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

資産の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	令和2年 3月31日現在(期末)	平成31年 4月1日現在(期首)	期末期首比較	
				増減額	増減率
固定資産		32,741,644,045	33,798,605,081	△1,056,961,036	△3.1
有形固定資産		29,639,656,011	30,625,688,620	△986,032,609	△3.2
無形固定資産		3,101,988,034	3,172,916,461	△70,928,427	△2.2
流動資産		557,484,389	465,904,134	91,580,255	19.7
現金預金		286,611,056	198,529,766	88,081,290	44.4
未収金		270,873,333	267,374,368	3,498,965	1.3
資産合計		33,299,128,434	34,264,509,215	△965,380,781	△2.8

(2) 負債及び資本

負債の合計額は319億4,507万2,815円で、このうち固定負債は、61億2,270万7,462円（全額が企業債）で、総負債の19.2%となっている。流動負債は、7億9,281万8,467円（翌年度償還分の企業債5億6,727万5,462円、未払金2億2,011万1,005円等）で、総負債の2.5%となっている。また、繰延収益は、250億2,954万6,886円（全額が長期前受金）で、総負債の78.4%を占めている。

資本の合計額は13億5,405万5,619円で、このうち資本金は、10億9,396万9,914円で総資本の80.8%となっている。剰余金は2億6,008万5,705円（利益剰余金2億1,661万5,208円等）で総資本の19.2%となっている。

なお、負債及び資本の合計額332億9,912万8,434円は、(1)資産の合計額と一致するものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	令和2年 3月31日現在(期末)	平成31年 4月1日現在(期首)	期末期首比較	
				増減額	増減率
固定負債		6,122,707,462	6,356,982,924	△ 234,275,462	△ 3.7
企業債		6,122,707,462	6,356,982,924	△ 234,275,462	△ 3.7
流動負債		792,818,467	935,310,465	△ 142,491,998	△ 15.2
企業債		567,275,462	632,479,009	△ 65,203,547	△ 10.3
未払金		220,111,005	302,831,456	△ 82,720,451	△ 27.3
引当金		5,432,000	0	5,432,000	皆増
繰延収益		25,029,546,886	25,898,629,415	△ 869,082,529	△ 3.4
負債合計		31,945,072,815	33,190,922,804	△ 1,245,849,989	△ 3.8
資本金		1,093,969,914	1,030,115,914	63,854,000	6.2
剰余金		260,085,705	43,470,497	216,615,208	498.3
資本剰余金		43,470,497	43,470,497	0	0.0
利益剰余金		216,615,208	0	216,615,208	皆増
資本合計		1,354,055,619	1,073,586,411	280,469,208	26.1
負債・資本合計		33,299,128,434	34,264,509,215	△ 965,380,781	△ 2.8

5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億4,619万6,291円の増加となっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億2,248万9,992円の減少となっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資金の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億3,562万5,009円の減少となっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は8,808万1,290円の増加となり、資金期末残高は2億8,661万1,056円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位 円・%)

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	646,196,291	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 322,489,992	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 235,625,009	—	—	—
資 金 増 減 額	88,081,290	—	—	—
資 金 期 首 残 高	198,529,766	—	—	—
資 金 期 末 残 高	286,611,056	—	—	—

6 経営指標

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

主 な 経 営 指 標

指 標	算 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 比 較
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.4	—	—
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.3	—	—
使用料単価（円／m ³ ）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	102.2	96.3	5.9
汚水処理原価（円／m ³ ）	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	86.5	93.0	△6.5
処理原価回収率（％）	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	118.2	103.5	14.7

ア 経常収支比率

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

イ 流動比率

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

ウ 使用料単価

この単価は、年間有収水量1 m³当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1 m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

エ 汚水処理原価

この単価は、年間有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

オ 処理原価回収率

この率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標が100%以上であれば汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えていることになる。

む す び

本市の公共下水道事業は、行政区域面積の全域を公共下水道の全体計画区域（汚水）として定め、公共下水道（汚水）の普及率は100%となっている。現在は、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進捗状況を考慮し、リスク評価等における優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目指している。

また令和2年度には、今後の下水道事業の基本的な方針や施策の方向を総合的にまとめた西東京市公共下水道プランの改定（経営戦略の策定）に取り組み、将来人口、施設更新などの将来需要予測及びストックマネジメントを反映した下水道施設への投資・財政計画を策定することとしている。

本年度は公営企業会計への移行初年度であることから、前年度との単純比較はできないところであるが、経営指標のひとつである処理原価回収率は14.7ポイント上昇し118.2%となっており、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄えている状況となっている。

しかしながら、市内の管渠は7割以上が布設から30年以上経過しており、計画的な更新を必要としていることから、今後、多額の更新費用が複数年度に渡り発生していくことや、将来的な人口減少などを見据えると、下水道事業を取り巻く経営環境は、急速に厳しさを増していくことが予想される。

このような状況の中、公営企業会計に移行したことは、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況をよりの確に把握することが可能となったことに加え、経営状況を数値として捉えられるようになったことで、市民などにも経営状況をより分かりやすく見えるようにしたという点で成果があったものと評価するところである。

今後は、公営企業会計のメリットを生かし、財務諸表等による経年変化や他自治体との比較・分析などを通じて経営状況や課題の把握に努め、必要な下水道サービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことを期待するものである。

